

会 議 録

会議の名称		令和6年度第1回つくば市未来構想等推進会議		
開催日時		令和6年(2024年)10月2日(水) 開会 15:40 閉会 17:00		
開催場所		つくば市役所 本庁舎5階 庁議室		
事務局(担当課)		政策イノベーション部企画経営課		
出席者	委員	五頭委員、小森谷委員、宇津野委員、小島委員、貝塚委員、後藤委員、二方委員、中井委員、布浦委員、仁平委員、大澤委員、池田委員、鈴木委員、三石委員		
	その他	<b>【事業担当課】</b> サイクルコミュニティ推進室(中村室長)、科学技術戦略課(中山課長、高橋課長補佐)、ジオパーク室(伊藤室長、杉原地球科学専門員)、周辺市街地振興課(吉岡課長、本田課長補佐)		
	事務局	高橋政策イノベーション部長、池畑政策イノベーション部次長、川原企画経営課長、中村課長補佐、岩橋係長、阿部係長、石川主任、坂本主任、笠倉主事、茂呂主事		
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	傍聴者数	0人
議題		(1)つくば市戦略プランの進行管理について (2)デジタル田園都市国家構想交付金事業の進捗状況について (3)その他		
会議録署名人		確定年月日	年	月 日
会 議 次 第	1 開会 2 座長及び副座長選出 3 議事 4 閉会			

<審議内容>

## 1 開会

○司会 ただいまより、つくば市未来構想等推進会議を開会させていただきます。座長が選出されるまで、私の方で進行を務めさせていただきます。

まずは、このつくば市未来構想等推進会議について事務局より説明させていただきます。

○事務局 お手元のホチキス留めの資料、表紙に「令和6年度第1回つくば市未来構想等推進会議 会議次第」と記載がある資料をご用意ください。

令和6年度第1回つくば市未来構想等推進会議の次第ですが、1点訂正をさせていただきます。配布資料の欄に基礎資料1-1、2-2と記載されておりますが、こちら基礎資料1-1、1-2の誤りでございます。大変申し訳ございません。

それでは、基礎資料に沿ってご説明をさせていただきます。基礎資料1-1「つくば市未来構想等推進本部設置要綱」をご覧ください。前回の会議(第3回つくば市未来構想審議会)にて、推進会議の役割を少しご紹介させていただきましたが、推進会議はつくば市未来構想及び戦略プランの推進及び進行管理を行う会議となっております。

続いて、基礎資料1-2の「つくば市未来構想等推進会議設置要項」の第3条をご覧ください。委員構成は、市民の他、産業、金融、労働、言論いずれかの知見を有する方、学識経験者、公共的団体の職員、市議会議員で構成しております。本年度は前回会議でもご説明させていただきましたとおり、「つくば市未来構想等審議会」の委員に本推進会議の委員をお願いしています。

次に第4条をご覧ください。推進会議では座長、副座長を置いており、座長及び副座長は委員の互選により定める、また、座長は議長として推進会議の議事を総理するとしています。

○司会 では早速ですが、本推進会議の座長、副座長を選出したいと思います。

ただいまの説明の通り、設置要項第4条には、座長及び副座長は委員の互選によって定めると規定されており、総合的・客観的な視点で様々な立場の委員からの意見をまとめていただきたいというのが趣旨でございます。

また、先ほどまで開催しておりました審議会における議論との関連性も踏まえますと、事務局としては、審議会の会長でありました委員に座長を、副会長でありました委員に副座長をお願いしたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

### 【異議なしの声】

○司会 ありがとうございます。委員が座長に、委員が副座長に選出となりました。

それでは議事に入りますが、ここからは設置要項第4条3項に基づきまして、座長に進行をお願いしたいと思います。

○座長 それでは、議事に入る前に、本推進会議の公開について皆様にお諮りします。会議の公開・非公開について事務局から説明をお願いします。

○事務局 お手元の資料5ページの参考資料1及び2を用いて、会議の公開・非公開について説明します。

つくば市では、推進会議などの会議について、公開に関する条例を定めています。まず、参考資料1をご覧ください。第3条の「会議公開の原則」ですが、附属機関の会議及び懇談会等は公開することとなっており、第4条の「非公開とすることができる会議」では、いずれかの条件に該当するときは全部または一部を非公開とすることができるものとしております。

次に参考資料2をご覧ください。会議の非公開に関する条件ですが、推進会議ではこちらに書かれている、これらの不開示情報を取り扱うことはないと考えております。ただし、不開示情報を取り扱うことになった場合や、委員から非公開の申し出があった場合は、その都度、審議の上、決定することができます。

○座長 本会議も原則公開したいと思いますが、いかがでしょうか。

**【異議なしの声】**

○座長 それでは、本会議は原則として公開します。傍聴者の方がいらっしゃいましたら、引き続き、会議を傍聴することができます。

**2 議事**

○座長 それでは議事に入ります。

**2 議事1 つくば市戦略プランの進行管理について**

○座長 議事の「(1) つくば市戦略プランの進行管理」について、事務局から説明をお願いします。

**【事務局説明】**

○座長 ただいまの内容についてご質問ございますか。無いようですので、次に進みます。

**2 議事2 デジタル田園都市国家構想交付金事業の進捗状況について**

○座長 それでは議事を進めさせていただきます。議事「(2) デジタル田園都市国家構想交付金事業の進捗状況について」事務局からご説明ください。

**【事務局説明】**

○座長 事前に質問を事務局にお寄せいただいておりますので、まずは、事前質問をいただいた委員からお願いしたいと思います。

○委員 質問の本題に入る前に教えていただきたいのですが、この交付金事業については、交付金だけで事業の運営ができているのでしょうか。それとも、つくば市から持ち出して事業を行っているのでしょうか。また、この交付金はいつまでもらえるのでしょうか。まず初めに基本的なところを伺いたいです。

○事務局 まず、1つ目の市の持ち出しがあるのかということについては、国か

らは、原則、事業費の2分の1が交付金として市に入る仕組みになっているため、実際の市の持ち出しとしては、事業費の2分の1となっております。

2つ目のご質問の交付金はいつまでであるのかということについては、令和7年度は、現在、内閣府が予算の概算要求を行っておりますので、交付金は存続すると思いますが、令和8年度以降については内閣府が予算を確保するのにかによりますので、明確なお答えが難しいというのが回答となってしまいます。

○委員 ありがとうございます。イニシャルコストとしては、半分が国からいただけるということで良いのかもかもしれませんが、交付金が無くなったときに、特にハード事業の場合はランニングコストがかかります。すべての事業に言えることですが、少し心配な気がします。

事前質問で提出したシェアサイクルの件ですが、昨年度も委員だったときにも質問したのですが、利用促進のためのデータとして稼働率だけではなくて目的や用途の詳細についてよく調査をして、そのデータを解析し、事業に反映させていくということについて質問したのですが、そこについてはどのような形で進めているのでしょうか。

○サイクルコミュニティ推進室 取得できるデータにつきましては、利用開始日や返却日、利用ポートと返却ポート、利用料金等がありますが、シェアサイクルの利用区間のデータをもとに、新しく10月1日からサイクルポートを拡充しています。

取得するデータにはどうしても限りがございますので、その範囲の中にはありませんが、それらを引き続き分析しまして、よりシェアサイクルを使っていたけるように、事業を展開していきたいと考えているところでございます。

○委員 昨年度に質問したときに、つくば市の事業ですので、稼働率だけでなく、利用目的をきちんと調べてどのように運用をしていくのか、市民の利用がどれくらいあるか等のデータを取り、市民に還元できているのかが分かるようなデータを取った方が良いということで、昨年度お願いをしたところでしたが、い

かがですか。

○サイクルコミュニティ推進室 利用目的をアプリで入力するというのは、アプリの改修が必要で難しい状況ではございますが、どの区間で利用したかは把握できますので、これらのデータから、どこに行っているか等を推測や推定をして、その周辺にサイクルポートを設けた方が良いのか等の分析をしています。

また、利用の状況については、今年度にこの取得データとは別にアンケート調査を実施しており、利用者数は概ね市外と市内は半々だったかと思います。

○委員 ありがとうございます。引き続きよろしく申し上げます。

また、市の事業ですので、ヘルメットの着用率は100%でないといけないと思います。事業のホームページを見ますと、「ヘルメットを用意して利用してください」とアナウンスはしているのですが、本当に100%の着用率なのかと懸念があります。

現在は、ヘルメットの着用は努力義務とされていますが、近い将来には着用は義務になると思いますので、市の事業としてやる以上は確実に100%でないといけないと思います。

例えば、公園にある自転車に乗る場合は、そもそも自転車に乗ろうと思っているので、初めからヘルメットを用意していると思いますが、市外から来た人たちがつくばエクスプレスの駅から自転車に乗ろうと思ったときに、ヘルメット持ってきているかという、必ずしもそうではないと思います。このような人たちのためにも、ヘルメットの着用を100%にするために何か工夫が必要だと思います。その辺についていかがでしょうか。

○サイクルコミュニティ推進室 シェアサイクル事業については、事業の性質上、片道での利用が多いこと、さらに衛生面・管理面の課題から、現在は、利用者自身で持参の上、着用するようにお願いしているところです。

今後も、全国の他自治体や現在、東京で事業を展開している事業者の状況も引き続き調査しながら、検討を続けていきたいと思っています。

○委員 旧筑波東中学校のレンタサイクルについては、きちんとヘルメットの貸し出しをしているのを確認しました。あのような形で何かしないと、ヘルメットの着用を100%にするというのは難しいと思います。

ですから、今後きちんと取り組みをしていかないと、この事業が成り立たなくなってしまうので、注意していただきたいと思います。

○座長 本日はご欠席の委員からも事前にご質問をいただいておりますので、事務局から説明をお願いします。

○サイクルコミュニティ推進室 「自転車利用推進による三密を回避したつくば市内及び近隣自治体間との回遊性向上促進事業」の指標2及び指標3の「事業稼働率」の定義について、「これらの指標における稼働率というのは、自転車1台の1日当たりの利用回数という認識で良いか」と質問をいただきましたが、お見込みの通りです。

例えば、実績値が115.6%の場合ですと、1台の自転車が1日に1.156回利用されているということになります。

○座長 本日、欠席の委員からもう1点、質問と意見をいただいておりますので、事務局から回答をお願いいたします。

○科学技術戦略課 「移動の自由と安心安全で自立した生活を支える Society 5.0 推進事業」における「移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数」のKPIについてご質問をいただきました。

これに関しましては、移動スーパーの運営事業者側の都合で集計方法に変更があり、2023年度までは利用者数を実数で把握できていたのですが、2024年度からは1,000人単位の概数での把握となってしまうため、従前の実績値との比較が困難な状況となっております。

○座長 ありがとうございます。

それでは4番目の質問について、委員からお願いいたします。

○委員 つくば市ポータルアプリ整備・改修事業、(仮称)つくば市ポータルアプ

リ整備事業について、事前質問を書かせていただきました。

つくスマを使ったことがなかったので、試しにダウンロードを試してみたのですが、イラストのセンスとか、新鮮さ、面白味もなく使いたいとは思えなくて、すぐアンインストールしてしまいました。また、別のアプリのダウンロードを求められて、ものすごく面倒だと思いました。何をどのように改善していったら良いかという提案が難しかったので、私が以前勤務していた企業の公式アプリをご参考までにご紹介します。

このアプリは2016年にスタートし、見やすい画面とシンプルな決済機能が特徴でした。随時、機能をアップデートし、オンライン入金やデジタルカードの発行、オンラインのギフトカードの送信、新商品の先行購入、お誕生月のプレゼントなど、特別感を楽しめる特典も追加されました。このアプリは、デジタル領域でのサービス拡充をとおして、お客様のより豊かで楽しい毎日のサポートとなるよう努めています。

また、最近追加されたチェックイン機能は、店舗で写真撮影をして、コメントと共に残せるので、例えば、子育ての中のお母さんにもうれしい機能かなと思います。子どもが小さい頃の写真はとにかくたくさん撮っておきたいものなので。

つくスマも今後の改修をとおして、市民の皆さんの毎日がより豊かで楽しく、便利なものとなるよう、サービスの拡充に努めていただきたいと思います。

○科学技術戦略課 いただいたご意見を参考にさせていただきながら、今後アプリの改善に努めていきたいと思えます。

○座長 それでは、4つの事前質問について回答いただきました。

全部で10個事業がありますので、他に委員の方々からご意見がありましたらお願いいたします。

○委員 議事資料の26ページですが、デジタルデバイド解消調査事業と移動スーパー等ロケーションシステムは連携していますか。

また、デジタルデバイド解消調査事業の実施場所を小田地区と宝陽台地区にした理由を教えてくださいなと思います。

○科学技術戦略課 地区を選定した理由でございますが、まず、スーパーシティ型国家戦略特区に指定された際に、つくば市の人口の中でどういう方々が主に住んでいらっしゃるのかということ进行分析しております。例えば、アクティブシニアといわれる元気な高齢者の方が多い特徴があるとか、学生さんが多いとか、外国人が多いとか、子育て世代が多いというような特徴を把握しています。この、アクティブシニアの方が特徴的に多く見られるエリアとして、小田地区と宝陽台地区を重点エリアにさせていただいております。

今回デジタルデバイドを解消するという事で、スマートフォンを持っているけれどあまり機能的に使っていらっしゃらないとか、そもそもスマートフォンを持っていない方がいらっしゃると、スーパーシティのサービスをお届けできなくなりますので、まずは重点エリアの小田地区と宝陽台地区を対象にしています。

○委員 移動スーパーがどこを回っているかは、市でも事業者でも把握しているとは思いますが、個人的には、スーパーが近くにない、上大島などのつくば市の辺縁部の地区が心配です。実家が北条なのでそちらに行くと、高齢者マークの車がよく道の真ん中を走っているのを見かけます。ただ、こういう人たちはスーパーが近くにないから免許返納が出来ないんだらうな、こちらが気を付けて運転をしなくては、と思いますが、この移動スーパーは交通にも関連していると思います。

実際に、コンビニやスーパーに車が衝突しているのを見たことがあります。私の父も、車を洗車機にぶつけてしまい運転を辞めさせましたが、辞めさせる人がいないと車が必要なのでずっと運転をしていて危ないと思います。宝陽台は近くにスーパーがあると思いますし、なぜ小田地区なのかと思い質問をさせていただきました。

○科学技術戦略課 宝陽台地区は牛久市が近いですが、スーパーへの移動が困難とお聞きしております。また、小田地区に関しましては、スーパーが車で10分圏内にならないようなエリアになっているとともに、重点エリアにもなっていますので、本事業のエリア設定をしております。

なお、移動スーパーの位置情報は、つくスマアプリ上で表示しております。移動スーパーはバスの時刻表のように、このエリアに何時に行くとは決まっていますが、前のエリアでお客様が多い場合は、どうしても後ろにずれ込んでいきます。そうすると、後ろに回ってくるエリアになればなるほど、時間通りに移動スーパーが来なく、長時間待つような状況があると伺っております。そのため、リアルタイムに位置情報を表示することで、いつまでもお待たせしなくても良いように、このようなサービスを提供させていただいております。

○座長 他にいかがでしょうか。

○委員 私自身、視覚に障害があるということもあって、新しいアプリを試すということにハードルを感じており、つくスマも使ってみたことがないのですが、ご高齢の方が位置情報をスマホ画面に表示された地図で確認するということは、結構難しいかなと思います。特に、屋外だとスマホ画面のコントラストの関係で読み取れない人もいると思います。私自身も屋外で地図を見る場合は、日陰等に行き大きなタブレットで見ないと自分の現在地や建物を確認するのが難しいです。

アプリの使用感は分かりませんが、視覚情報だけではなく音声情報で知らせるとかもあるとより使いやすいアプリになり、ありがたいなと思います。

○科学技術戦略課 つくスマに関しては、様々なご意見を頂戴しているところでございますが、今後スーパーシティ、スマートシティのサービスをつくスマから提供していくという観点で申し上げますと、ユニバーサルデザインというのが必要になってくるかなと思います。貴重なご意見ありがとうございます。今後反映させていただきます。

○委員 議事資料 32 ページ「「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAM の学び推進プロジェクト」の令和 5 年度の実施内容の中で、市内の学校 5 校で STEAM 教育を実施したとありますが、こちらはどちらの学校で行ったのですか。

○科学技術戦略課 昨年度に実施した学校は、春日学園義務教育学校、谷田部南小学校、秀峰筑波義務教育学校、前野小学校、吾妻中学校の 5 校です。

○委員 これは、手を挙げた学校で実施しているのですか。それとも、市で選定しているのですか。

○事務局 手を挙げていただいた学校で実施しています。

○委員 つくば市は研究学園都市という科学の街であって、専門的な研究所がたくさんあり、リアルで研究者と話せる機会があるというのが大きな特性であり、大きな魅力です。

課題に必要な協力研究者の数が不足している旨が記載されていますが、是非、つくばの魅力でありますので、今後の取り組みにも書いてありますけれども、ICT なども活用して事業を拡大していただければと思います。

○座長 ありがとうございます。委員、お願いいたします。

○委員 「科学技術のまち、つくば」のキャッチフレーズはもう定着していると思います。学校を中心にした出前授業も非常に充実しているのかなと伺いました。今年の春でございますけれども、筑協というつくば市内の研究所、または関連する人たちの総会がございまして、私も出席いたしました。その中で、とある方から、「つくば市に研究所を移転させてきた際に地主の方は、余儀なく土地を提供されたおかげで今があるが、研究所がつくば市民にどのような研究成果を与えているんだろうか」とご質問があり、担当者の方も苦慮しながら答弁されておりました。

具体的には実施していらっしゃると思うんですけれども、研究成果がつくば市政とどう結びつきがあるかが分からない市民がいらっしゃるんじゃないか

などと思いますが、その辺のインフォメーションはどうなっているのでしょうか。

○科学技術戦略課 大学・研究機関とは我々も日頃から連携させていただいております。研究機関が自発的に行っている一般公開は、筑波研究学園都市交流協議会を中心に、科学技術週間などでPRしていると認識しております。

また、市のホームページでも各研究機関が行っているイベントの記事をいただいで紹介しています。

さらに、各機関の広報部門と連携することが多いのですが、最近ですと、女性の科学教育マイスターが1人追加されました。科学教育マイスターとは、市内で30回以上、科学教育を行ったという方を科学教育マイスターとして認定をさせていただいており、サイエンスフェスティバルなどでその方の取り組みを周知させていただいております。

あとは、大学・研究機関やTXと連携して、科学技術に関する市内の取り組みを冊子にして、市内の小中学校に配布する取り組みを通じて、市内のお子様を中心に、大学・研究機関の取り組みをPRさせていただいております。

あとは、つくば市版ノーベル賞のような取り組みとして、つくば奨励賞の賞金も市が負担させていただいております。

また、各都道府県代表として選ばれた子どもたちが競い合う「科学の甲子園」という、野球の甲子園と同じような科学版の全国大会を茨城県と連携して市内で行っております。

こうしたことを通じて、大学・研究機関と連携した周知に努めているというところでございます。

○委員 かなりやってらっしゃるんですけど、やはりいくら情報発信してもレシーブする側がそれに目を配っていないと、なかなかそこまで行き届かないから、あのような質問が出たんだと思います。もしかしたら、質問をされていた方にお会いする機会もあるかもしれませんので、その際は、いまの説明につい

てお話をさせていただくかもしれません。ありがとうございました。

○座長 ありがとうございました。続いてどうでしょうか。

○委員 STEAM 教育の今後の展開について、質問があります。

必要な協力してくれる研究者の数が不足していて、それを確保するために、大学や研究機関を対象として説明会をして、こつこつリクルート活動を行っていく予定だということなのですが、先ほどの審議会でも話題になりましたけど、つくば市内には現役を引退された優秀な研究者さんたちがいっぱいいると思いますが、その方々に協力をいただくということは考えていらっしゃいますか。

○科学技術戦略課 まさにご指摘いただいたとおりで、学校は年々増えていますが、対応いただける研究者を探すのに大変苦労しているところでございます。

現役の研究者の思考を生徒さんたちに触れていただきたいということが第一ではあるものの、やはり人材不足ということもありますので、リタイアされた優秀な研究者でお時間のある方にご協力いただけないか等を今後、検討を進めたいと考えているところでございます。

○座長 その他、いかがでしょうか。

○委員 議事資料 38 ページの「AI オンデマンド送迎配車サービス導入による地域公共交通の高度化」について、審議会でも申し上げましたが、交通弱者のために、つくバス等とタイアップしたこのような事業は、地域交通の活性化を得られると思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

この事業は総合評価が B ということでありまして、大変立派な事業であると思います。議会の先生方の了解や予算があるとは思いますが、大体何年後くらいに実装される予定でしょうか。

○科学技術戦略課 AI オンデマンドタクシーの実証については、荃崎エリアを中心に実施させていただきました。従前ですと、1 時間に 1 本予約できるというもので、特定の方が特定の場所に行くためにご利用いただいていたが、

このAI オンデマンドシステムを導入し予約が取りやすくなったことにより、例えば、お天気がいいから子どもを連れて公園に行くお母さんが使うようになった等の行動変容が見られたという効果がありました。

また、1時間に乗れる便数も、従前の電話予約よりも格段に増えていますので、稼働率も上がるものと思っています。

この実証の成果がかなり良かったということもあり、令和7年度からつくタクを所管している総合交通政策課でつくタクの全面的なAI オンデマンド化を進める方針であると聞いております。

我々としては、実証で得られた良い効果が、全市的に波及することを期待しているところでございます。

○委員 早く実用化していただいてありがたいなと思います。将来的には、子どもを連れて公園に行く際などに利用できるようなものになればと思います。

東京のような山手線や地下鉄があるわけではないので、この事業により地域交通が成熟した楽しいつくば市にしていだければと思います。商工関係やまちの賑わいを考える際、交通手段や駐車場等は大事で決め手となると思います。

○座長 ありがとうございます。その他はいかがでしょうか。

○委員 「科学技術のまちを感じる教育機会の創出」ですが、審議会でもシニアエコノミーについて言及させていただきましたが、つくば市にいらっしゃる学歴のあるハイレベルな市民の方というのは、研究者だけに留まるものではないと思います。

ビジネスの幅広い経験をお持ちの方々もたくさんいらっしゃるので、そういう方も巻き込んだ方が色々な機会が双方向に広がっていきますので、「科学技術」にフォーカスしすぎるのは、もったいないと思います。

○科学技術戦略課 科学技術戦略課という立場ですと、科学技術をどのように市民に還元していくか、子どもたちにどのように還元していくかという視点か

ら、事業を立ち上げていますが、確かに、このスキームができ上がりますと、産業界の方等の様々なノウハウを持ってらっしゃる方に、応用していくことができると思います。

子どもたちの教育というものを幅広く見据えながら、検討していく必要があるかなと思います。いただいたご意見は、教育局にもお伝えさせていただいて、今後このSTEAM教育をどのように展開していくのかをしっかりと検討させていただきたいと思います。

○委員 ありがとうございます。

ただ、ちょっと悲しい事実ですが、去年、家族ぐるみでお付き合いしていたご家族がつくば市を離れてしまいました。お子さんもまだ小学校に上がる前で、マンションも買って、お仕事もしていて、これから長いつき合いができると思っていたら、「つくばを離れることになったんです」と言われました。理由を聞いたところ「つくば市はすごく教育環境が整っていて、教育の水準が高いと聞いて楽しみにしてきたんですけど。でもごめんなさい、ここまでは求めてないんです。ちょっと怖いんです。」とおっしゃっていました。中学受験の激しさや、研究者の家族が多いことから子どものレベルも高い。私達は穏やかに暮らせるまちが良いとおっしゃり、他県に引っ越して行かれました。

レベルの高さを求めると同時に、一方で、そこまでは求めていない市民がいらっしゃることもお忘れにならないことは大事だと思います。

○座長 時間が少なくなってきました。現在、3事業くらいに意見が固まってしまっていますので、違う事業について意見があればお願いいたします。

○委員 議事資料41ページ「旧筑波東中学校への自転車拠点及びジオパーク中核拠点整備」について、整備した施設は使ってもらうことが大事だと思います。

観光コンベンション協会は、昨年度から施設の一角をお借りして、アニメーターリズムということで、「SPY×FAMILY」との連携企画としてワークショップを実施しているのですが、参加者の一部の方から、「施設が分かりづらい」と、

グラウンドにBMXのコースはありますが、「国道125号線から見て学校らしい建物があるがあまり目立たない」と意見をいただいたことがあります。

市では外観を目立たせるような工夫をする予定はありますか。

○ジオパーク室 この施設は、ジオパークとサイクルパークの拠点ということで整備させていただきました。

まさにおっしゃる通りで、入口等が分かりづらいという意見は多数いただいております。また、Googleマップの誘導だと北側からのアクセスが案内されるなど分かりづらいため、今年度予算を取りまして、誘導看板や学校の周りのフェンスに「筑波山ゲートパーク」という名称を表示する等の工夫を凝らしており、迷わないような施設を目指していきたいと思っております。

○座長 そろそろお時間になりますが、副座長いかがでしょうか。

○副座長 お話聞いてつくづく再認識したのは、つくば市は科学が長けているのは分かっていますが、行政がやるわけではないですが、結局ビジネスや商い等が不得手なのかなと感じました。だから、逆に泥臭いけど、ビジネスとか商いに特化するという考え方を持った方が良いのかと認識しました。

つくば市でビジネス・商いの観点があれば、逆にもっと伸びるはずなので、そういう考え方を再認識した方が良いかと思いました。

○座長 それではもう時間が来ましたので、議論は終了したいと思います。

### 3 その他

○座長 その他、事務局からお願いいたします。

○事務局 長い時間ご議論をいただきましてありがとうございます。本日の推進会議の内容について、会議録を作成し公表をしたいと思っております。前段の審議会も第3回、第4回と続いておりましたので、3つの会議録をまとめてご確認をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○座長 今日の議論は、決してネガティブチェックとか、交付金をもらっている

からというのではなく、今後の事業推進に向けてたくさんの意見をいただいた  
と思っております。是非、計画に反映させていただければと思います。

それでは、事務局にお返しします。

○司会 皆様、お疲れ様でした。本日は、長時間にわたりご議論いただきまして、  
誠にありがとうございました。以上をもちまして、閉会いたします。

最後になりますが、皆様、ありがとうございました。

## 令和6年度第1回つくば市未来構想等推進会議 会議次第

日時 令和6年(2024年)10月2日(水) 15:30 から

場所 つくば市役所5階 庁議室

### 1 開会

### 2 座長及び副座長選出

### 3 議事

(1) つくば市戦略プランの進行管理について

(2) デジタル田園都市国家構想交付金事業の進捗状況について

(3) その他

### 4 閉会

#### 配付資料

基礎資料1-1 つくば市未来構想等推進本部設置要綱

基礎資料2-2 つくば市未来構想等推進会議設置要項

参考資料1 つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例

参考資料2 会議の非公開に関する条件(抜粋)

資料1 第2期つくば市戦略プランの進行管理について

資料2 デジタル田園都市国家構想交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の評価シート

つくば市未来構想等推進本部設置要綱

平成27年2月6日

告示第185号

(設置)

第1条 社会、経済等の情勢変化に的確に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承し、発展させていく「持続可能都市」を実現するとともに、まち・ひと・しごと創生を推進するため、つくば市未来構想等推進本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) つくば市未来構想及びつくば市戦略プランの推進及び進行管理に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、つくば市未来構想及びつくば市戦略プランに関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。

(構成)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長及び教育長をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、本部長があらかじめ指名する副本部長が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、主宰する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部の会議にその構成員以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(推進会議)

第6条 本部長は、本部において協議する事項について、広く関係者の意見を反映するため、本部に推進会議を置くことができる。

2 推進会議の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

(幹事会)

第7条 本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、本部の所掌事務に関し協議及び調整を行うとともに、本部長が決定した事務の実施に関し必要な事項を処理する。
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成する。
- 4 幹事長は、政策イノベーション部長をもって充てる。
- 5 幹事は、別表第2に掲げる者をもって充てる。
- 6 幹事長は、幹事会の事務を総括する。

- 7 幹事会は、幹事長が必要に応じて招集し、主宰する。
- 8 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会に幹事以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(専門部会)

第8条 幹事長は、幹事会において協議する事項について、調査及び検討を行うため、幹事会に専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

(庶務)

第9条 本部の庶務は、政策イノベーション部企画経営課において処理する。

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。

附 則(平成27年告示第408号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年告示第369号)

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年告示第875号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成31年告示第451号)

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年告示第224号)

この告示は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和3年告示第181号)

この告示は、令和3年3月24日から施行する。

附 則(令和3年告示第454号)

この告示は、令和3年7月1日から施行する。

附 則(令和3年告示第242号)

この告示は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和4年告示第259号)

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1 (第3条関係)

市長公室長	つくば市行政組織条例(昭和62年つくば市条例第55号)第2条に定める部の長	つくば市水道事業及び下水道事業設置等条例(平成14年つくば市条例第59号)第3条第2項に定める部局の長	会計管理者	教育局長	消防長	議会局長	選挙管理委員会事務局長	監査委員事務局長	農業委員会事務局長
-------	---------------------------------------	---	-------	------	-----	------	-------------	----------	-----------

別表第2 (第7条関係)

市長公室次長	つくば市行政組織条例第2条に定める部の次長	つくば市水道事業及び下水道事業設置等条例第3条第2項に定める部局の次長	会計事務局長	教育局次長	消防本部消防次長	議会局次長	選挙管理委員会事務局副局长	監査委員事務局長補佐	農業委員会事務局農業行政課長
--------	-----------------------	-------------------------------------	--------	-------	----------	-------	---------------	------------	----------------

つくば市未来構想等推進会議設置要項

(設置)

第1条 つくば市未来構想等推進本部設置要綱(平成27年つくば市告示第185号)第6条第1項の規定に基づき、つくば市未来構想等推進会議(以下、推進会議という。)を置く。

(開催期間)

第2条 推進会議の開催期間は、第2期つくば市戦略プランの計画期間と同一とする。

(構成)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから本部長が委嘱した者をもって構成する。

(1) 市民

(2) 産業、金融、労働、言論のいずれかの知見を有する者

(3) 学識経験者、公共的団体の職員、市議会議員

2 委員の任期は依頼年度の年度末までとし、任期の途中で委員の交代があった場合は、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(座長及び副座長)

第4条 推進会議に、座長、副座長を置く。

2 推進会議の座長及び副座長は、委員の互選により定める。

3 座長は、議長として推進会議の議事を総理する。

4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるときは、副座長がその職務を代行する。

(オブザーバー)

第5条 推進会議にオブザーバーを置くことができる。

2 オブザーバーは、推進会議に出席し、議事に関する助言又は協力を行うものとする。

(会議)

第6条 推進会議の会議は、座長が招集する。

2 座長は、必要があると認めるときは、推進会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

(庶務)

第7条 推進会議の庶務は、政策イノベーション部企画経営課において処理する。

(補則)

第8条 この要項に定めるもののほか、推進会議の運営等に関して必要な事項は、別途協議の上定めるものとする。

附 則

この要項は、決裁の日から施行する。

つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例

平成 29 年 12 月 22 日

条例第 35 号

(目的)

第 1 条 この条例は、附属機関の会議及び懇談会等を公開すること等により、市政運営における透明性の向上を図り、及び市民の市政運営に対する理解を深め、もって開かれた市政の一層の推進に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

当会議は  
懇談会に  
該当

(1) 附属機関 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の 4 第 3 項に規定する附属機関をいう。

(2) 懇談会等 市民、有識者等のうち執行機関が選任した者から意見、知見等を聴取し、市政運営の参考とすることを主な目的として開催する懇談会、懇話会、検討会、研究会その他市政運営上の会議をいう。

(3) 執行機関 地方自治法第 138 条の 4 第 1 項の規定に基づき市に置かれる執行機関のうち附属機関の属する執行機関又は懇談会等を開催する執行機関をいう。

会議は原則公開で、非公開に該当しないことを当日確認予定

(会議公開の原則)

第 3 条 附属機関の会議及び懇談会等は、これを公開する。

(非公開とすることができる会議)

第 4 条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、執行機関又は附属機関若しくは懇談会等の長は、附属機関の会議又は懇談会等の全部又は一部を非公開とすることができる。

参考資料 2 参照

(1) 会議において、つくば市情報公開条例(平成 27 年つくば市条例第 27 号)第 5 条に規定する不開示情報(以下「不開示情報」という。)が発言される見込みがあるとき。

(2) 会議を公開することにより、公正又は円滑な会議の運営に著しい支障が生じ、会議の目的が達成されないと認められるとき。

(会議の非公開の決定方法)

第 5 条 前条の規定による附属機関の会議及び懇談会等の非公開の決定は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

(1) 前条第 1 号に該当するおそれがあるとき 次のいずれかの方法

ア 執行機関が規則で定める事項を勘案し、決定する方法

イ 附属機関又は懇談会等の長が当該附属機関の会議又は当該懇談会等に諮り、規則で定める事項を勘案し、決定する方法

(2) 前条第 2 号に該当するおそれがあるとき 附属機関又は懇談会等の長が当該附属機関の会議又は当該懇談会等に諮り決定する方法

(会議開催の事前公表)

第 6 条 執行機関は、規則で定めるところにより、附属機関の会議及び懇談会等の名称、

開催日時その他の規則で定める事項を当該会議を開催する日の7日前までに公表しなければならない。ただし、緊急に附属機関の会議又は懇談会等が開催されるときは、この限りでない。

(会議の傍聴等)

第7条 附属機関の会議及び懇談会等を傍聴することができる者の数は、その都度、執行機関が定める。

2 附属機関の会議又は懇談会等を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められる者その他の規則で定める者は、当該会議を傍聴することができない。

3 附属機関の会議又は懇談会等を傍聴する者（以下「傍聴人」という。）は、規則で定める事項を遵守し、及び会場の秩序維持に関して附属機関又は懇談会等の長の指示に従わなければならない。

4 附属機関及び懇談会等の長は、傍聴人が前項の指示に従わないときは、当該傍聴人に対し、退場を命ずることができる。

(会議資料の閲覧)

第8条 執行機関は、附属機関の会議及び懇談会等が公開されるときは、当該会議の資料（不開示情報が記載されているものを除く。以下同じ。）を傍聴人の閲覧に供しなければならない。

(会議録の作成)

第9条 執行機関は、規則で定めるところにより、附属機関の会議及び懇談会等について、公開又は非公開にかかわらず、当該会議終了後遅滞なく会議録を作成しなければならない。

(会議録の写し等の公表)

第10条 執行機関は、規則で定めるところにより、公開の附属機関の会議及び懇談会等にあつては前条の規定により作成した会議録及び当該会議の資料を、非公開の附属機関の会議及び懇談会等にあつてはその概要を記録したものを公表しなければならない。

(公開状況の公表)

第11条 市長は、規則で定めるところにより、附属機関の会議及び懇談会等の公開状況について、公表しなければならない。

(他の条例に特別の定めがある場合の取扱い)

第12条 附属機関の会議の公開等について、他の条例に特別の定めがあるときは、その定めるところによる。

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

〇つくば市情報公開条例

平成 27 年 7 月 1 日

条例第 27 号

改正 平成 28 年 3 月 24 日条例第 26 号

平成 29 年 6 月 30 日条例第 22 号

令和 5 年 3 月 30 日条例第 5 号

令和 5 年 3 月 30 日条例第 6 号

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、民主主義の理念にのっとり、知る権利の保障としての行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市の行政活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、行政運営の透明性の向上及び公正で民主的な行政の推進に資することを目的とする。

(略)

以下の不開示情報が含まれる  
会議の場合は非公開となる

(行政文書の開示義務)

第 5 条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。

(1) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第 2 項において同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令、条例若しくは規則の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 2 条第 1 項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 4 項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 2 条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び氏名並びに当該職務遂行の内容に係る部分。ただし、当該公務員等の氏名に係る部分を公にすることにより、当該個人の権利利益を害するおそれがある場合は、当該公務員等の氏名に係る部分を除く。

(2) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 60 条第 3 項に規定する行政機関等匿名加工情報（同条第 4 項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この号において「行政機関等匿名加工情報」という。）又は行政機関等匿名加工情報の作成に用いた同条第 1 項に規定する保有個人情報から削除した同法第 2 条第 1 項第 1 号に規定する記述等若しくは同条第 2 項に規定する個人識別符号

(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

ア 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ 実施機関の要請を受けて、公にしないと条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4) 公にすることにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

(5) 市の機関、財産区、国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(6) 市の機関、財産区、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

ア 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

オ 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

(7) 法令又は他の条例の規定により公にすることができないと認められる情報

(以下、略)

## 第2期つくば市戦略プランの進行管理について

### 1 第2期つくば市戦略プランについて

本市は、市の地域特性、市民ニーズ、人口・財政の現状等を考慮し、時代の流れや変化を的確に捉え、中長期的視点を持って取り組み、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指すなかで、令和2年（2020年）3月に、平成27年（2015年）9月に策定した「つくば市未来構想」を改定するとともに、未来構想に基づく5年間の取組を定める「第2期つくば市戦略プラン」を策定・公表しました。

現在の「つくば市未来構想」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市における人口の現状と人口の将来展望を提示する「人口ビジョン」を統合し、「第2期つくば市戦略プラン」は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定した計画です。

### 2 進行管理の方法

「第2期つくば市戦略プラン」では、取組状況を計画期間（2020年～2024年）の各年度単位で、戦略プランに記載された17の基本施策と地方創生推進交付金のKPI等を元にした評価・検証を行います。

#### (1) 基本施策単位の評価

第2期つくば市戦略プランに基づく施策の取組結果に係る評価については、基本施策単位で、組織横断的体制を構築し、基本施策に紐づく49の個別施策に付随する指標を含めた施策の取組状況と基本施策の指標に対する実績値等から進捗状況の評価します。

→ 評価結果を踏まえつつ、第2期つくば市戦略プランの改定作業を実施中

#### (2) デジタル田園都市国家構想交付金事業に係る評価

交付金事業の改善に向け、KPIの達成状況を確認し、未達成の原因がKPIの指標や水準にあるのか、達成までのプロセスにあるのか等を分析し、事業計画の改善に向け検討を行います。

### 3 進行管理の取組状況(令和6年度)

- 4月～5月 専門部会の開催
- 6月 幹事会の開催（専門部会における活動状況報告）
- 8月 本部会の開催

デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ・デジタル実装タイプ)に付随する  
重要業績評価指標(KPI)の評価シート

**デジタル田園都市国家構想交付金**  
**(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ・デジタル実装タイプ)**  
**【重要業績評価指標(KPI)】の評価詳細**

デジタル田園都市国家構想交付金実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】の記入内容は以下のとおりです。

		記入内容	
事業名		事業名を記入	
交付金タイプ名		交付金のタイプ名を記入	
連携自治体名		広域連携事業の場合は連携自治体名を記入	
事業の概要・目的		事業の概要・目的を記入	
交付金を充当する事業経費(実績額)		交付金を充当する事業経費を記入	
事業の概要		個別事業の概要を記入(ある場合のみ)	
R5年度歳入予算額(円)		令和5年度事業に係る歳入予算額を記入	
R5年度実績額(円)		令和5年度事業が終了し、確定した事業費の実績額を記入	
R5年度国費充当額(円)		令和5年度事業へ最終的に充当した国費(本交付金)の金額を記入	
事業始期		事業計画期間の開始時期を記入	
事業終期		事業計画期間の終了時期を記入	
KPI		事業ごとに設定したKPI(重要業績評価指標)を記入(複数ある場合はすべて)	
担当部課等		事業を所管する部課等を記入	
設定根拠		KPIの設定根拠(費用対効果を計測するのに適している理由等)を記入	
従前値		KPIについて、事業開始前の数値を記入	
単位		KPIの単位を記入	
基準年度		KPI設定の基準年度を記入(原則、事業開始年度の前年度)	
目標値	R2	該当する各年度の目標値を記入 ※デジタル実装タイプに係るKPIの値は累計値である。	
	R3		
	R4		
	R5		
	R6		
	R7		
	R8		
	合計(目標値)		目標値の合計(増加分の合計)を記入
	単位		KPIの単位を記入
	目標年度		KPI達成の最終目標年度を記入
実績値	R2	該当する各年度の実績値を記入 ※未確定の場合は、時点がわかるように暫定版を記入 ※デジタル実装タイプに係るKPIの値は累計値である。	
	R3		
	R4		
	R5		
	R6		
	R7		
	R8		
	合計		実績値の合計(増加分の合計)を記入
	単位		KPIの単位を記入
	目標値の達成率		当該年度の目標値に対する実績値の達成率を記入

KPI進捗評価	<p>以下の基準を参考に、各事業のKPI達成状況に応じて評点を算出し、各KPIの評点平均を基に評価を決定 ※当該年度の目標値が「0」のKPIは「未評価」とする。</p> <p>○目標値に対する達成度合いに応じた評点(小数点第3位を四捨五入)      目標値を達成・・・10点      目標値の70%以上・・・5点      目標値の50%以上・・・3点      目標値の50%未満・・・0点</p> <p>○各KPIの評点平均(小数点第2位を四捨五入)に基づく評価      A・・・10点      B・・・7点以上10点未満      C・・・5点以上7点未満      D・・・3点以上5点未満      E・・・3点未満</p>																															
R5年度実施内容 (特記事項)	<p>令和5年度の具体的な実施内容を記入し、その内、特記事項等があれば、併せて記入。 ○特記事項      ・KPIをはじめ事業実施に大きく影響を及ぼした要因・背景等      ・KPIの実績値では確認できない、事業の取組や進捗等のうち特に総合評価に反映すべき成果等      ※総合評価にプラスの影響を与える内容、マイナスの影響を与える内容、影響を与えない内容を複数記載可能</p>																															
評価	<p>R5年度実施内容(特記事項)の内容を総合評価へどのように反映させるか、担当部課等で判断し、以下の3項目から選択      ・ア:特記事項の記載を考慮し、総合評価を1段階引き上げ      ・イ:特記事項の記載を考慮し、総合評価は据え置く      ・ウ:特記事項の記載を考慮し、総合評価を1段階引き下げ      ※特記事項に複数の内容が記載されている場合、総合的に考慮し判断する</p>																															
総合評価	<p>「KPIの進捗評価」を基に、「特記事項」の内容を加味して、事業の総合評価を決定(以下の表を参照)</p> <div style="text-align: center;"> <p>← 高 評価 低 →</p> <p>S A B C D E F</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="5">KPIの進捗評価</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">特 評 記 事 項</th> <th>ア</th> <td>S</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <th>イ</th> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <th>ウ</th> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> <td>F</td> </tr> </tbody> </table> </div>			KPIの進捗評価					A	B	C	D	E	特 評 記 事 項	ア	S	A	B	C	D	イ	A	B	C	D	E	ウ	B	C	D	E	F
				KPIの進捗評価																												
		A	B	C	D	E																										
特 評 記 事 項	ア	S	A	B	C	D																										
	イ	A	B	C	D	E																										
	ウ	B	C	D	E	F																										
課題	事業について、現時点での課題等を具体的に記入																															
今後の取組(改善目標)	<p>課題を踏まえ、令和6年度以降の取組について記入      ※交付金事業としての事業期間が終了する場合も、今後の事業の展開等について記入</p>																															

## 令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業

交付金タイプ	事業名	事業の概要・目的	シートNo.	R5年度実績額(円)	R5年度国費充当額(円)	事業期間	KPI	従前値	R5目標値	R5実績値	(単位)	達成度	達成度評点	評点平均	KPI進捗評価	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
地方創生推進タイプ	自転車利用推進による三密を回避したつくば市内及び近隣自治体間との回遊性向上促進事業	1. シェアサイクル事業: つくばエクスプレスつくば駅及び研究学園駅を中心とした約2km圏域内に20箇所程度のサイクルポートと50台程度の自転車を設置し、スマホアプリで利用可能なシステムを備えたシェアサイクル事業を展開する。特に、バス停の半径500m圏外(バスサービスの空白地域)に重点的に配置し、既存の公共交通網を補完する。また、つくば駅周辺の中心市街地における回遊性を向上し、活性化に寄与する。 2. レンタサイクル事業: レンタサイクルを、つくば駅(30台)と、筑波山麓バスターミナル「筑波山口」(18台)に設置し、来訪者へ移動手段として提供し、地域活性化を実現する。 3. 茨城県広域レンタサイクル事業: 茨城県、沿線自治体、沿線民間企業等で構成する「つくば霞ヶ浦りんりんロード利用推進協議会」では、乗り捨て可能な広域レンタサイクル事業(令和2年度: つくば市を含む9市11施設、113台)を平成29年度から開始している。つくば市では、この広域レンタサイクルをベースとして、広域サイクルツーリズム事業を立ち上げていくことで周辺市街地の活性化を推進する。 4. HP「つくば市サイクリングガイド」の運営: つくば市のサイクリング情報(コース、休憩施設、飲食店情報等)、自転車整備や修理ができるポイント(自転車店、いばらきサイクルサポートステーション等)や自転車に関するトピック等を総合的に発信することで、自転車利用を促進する。 5. 弱虫ベダルサイクリングチームとの連携に基づく事業: 令和3年に連携協定を締結した「弱虫ベダルサイクリングチーム」の意匠活用したパッシングをつくば市コミュニティバス「つくバス」に施し、自転車利用の推進と安全利用の啓発活動を行う。	①	7,747,484円	3,873,742円	令和3年4月～令和6年3月	自転車利用者数	1,259,000	46,000	91,202	人	198.3%	10	2.5	E	・シェアサイクル事業について、自転車の故障があり稼働率は昨年度からやや下がったものの、サイクルポートを1か所増設し、利用実績が昨年度より約2,000件増えたことから自転車利用者数における目標値の達成度は100%を超えた。	ア: 引上げ	D
							シェアサイクル事業稼働率	0	20	-0.93	%	-4.7%	0					
							レンタサイクル事業稼働率	23	4	-2.26	%	-56.5%	0					
							つくば市公式HP「つくバスサイクル」関連ページのアクセス数	102,000	10,000	-34,196	回	-342.0%	0					
地方創生推進タイプ	持続可能な地域づくりに向けた地域資源メタイズプロジェクト	1. ネットワーク組成: 周辺市街地において、意欲ある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、周辺市街地に関わる様々なプレイヤーが共通の目的・意識を持ち、「2. チャレンジエリア形成」に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「R8ネットワーク」を組成する。 2. チャレンジエリア形成: 8つの周辺市街地から一部地域を選定の上、その中心部にチャレンジエリアを設定し、個性的な新規事業者の誘致、チャレンジショップ、空き地を活用したマーケット、キッチンカーなどの多様な出店形態を用意し、既存店舗との相乗効果や地域住民との接点を提供するなど、地域経済に参画しやすい環境を整備していく。 3. 稼げる地域づくりの加速化: 地域活性化協議会やコンペ採択者の「稼ぐ力」への意識改革のために、資金調達ノウハウや事業計画策定のためのセミナー・勉強会の開催、個別具体的な相談に対応する伴走型支援を行う。また、活性化協議会設立までのプロセスをブラッシュアップし、周辺市街地近隣地域のコミュニティへの波及を図る。 4. 多様な人材の参画: 活性化協議会の持続化のためには、若年層等(学生、子育て世代や女性)といった多様な人材の参画が不可欠であり、それら次世代を担う人材が協議会活動に参加する契機となる「(仮称)地域人材発掘コンテスト」を開催し、受賞者と活性化協議会との継続的な関係性の構築を図る。	②	18,744,000円	9,372,000円	令和3年4月～令和8年3月	ネットワーク組織に関連した新規の事業収入	0	6,000	4,425	千円	73.8%	5	8.8	B	・ネットワーク組織に関連した新規の事業収入については、各活性化協議会の自主事業(市民農園、マルシェの出店料、フリーバーバーの広告収入等)、新たに一つ追加して整備したチャレンジショップへの出店及びアイデアソンで実施した事業等の新たな収入を得るスキームを構築することができたが、想定より収入額が低い事業もあり、目標には及ばなかった。 ・チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数については、チャレンジショップを新たに一つ追加して整備を行うほか、内覧会の実施やチラシの配布等により、目標を超える7件の開業を達成した。 ・専門家による自走化の支援件数については、各活性化協議会から参加者を募り、専門家と課題点について協議・情報共有を行う機会や、有識者とともに先進事例を視察する機会等を3回設け、各協議会の課題解決を支援した。 ・コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数については、昨年度に引き続き多くの人材が地域づくり活動に参画してもらったため、応募者同士で「イベントづくり」「商品開発」「誘客促進」の各テーマごとにチームを結成し、アイデアの実践に挑戦するシン・アイデアソンを実施し、目標値を大幅に上回る実績となった。	イ: 据置き	B
							チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数	0	2	7	件	350.0%	10					
							専門家による自走化の支援件数	0	2	3	件	150.0%	10					
							コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数	0	2	38	人	1900.0%	10					
地方創生推進タイプ	市民中心のSociety5.0社会推進事業	市民中心のSociety5.0社会に向け、科学分野のヒト(研究者)・コト(研究成果)・モノ(研究機関)の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、あらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。 1. 科学技術・イノベーション振興指針の策定: 本指針に市民意見を反映するため、開発事業者と本市が共同で昨年度まで実証実験を重ねてきた未来技術「インターネット投票システム」を、意見収集ツールとしての応用性の検証を兼ねて活用する。 2. 地域課題解決型未来技術実証実験支援: 市内大学・研究機関を含む全国から地域課題の解決に繋がる未来技術を公募し、優れた提案を採択。課題解決の可能性を検証するために、実証実験の費用負担、公共施設をはじめとする実証フィールドの提供、市民モニター確保等の他の各種支援を行う。 3. 未来技術の社会実装に向けた市場・市民向けニーズ調査: 市場で実証した未来技術を市民や市内事業所に試してもらうポータルユーステストにより、その市場性を評価するとともに、未来技術の質の改善・向上を図る。 4. 研究成果の商用化支援のための公共調達モデル構築: 公共調達により行政が未来技術の最初の「買い手」となり、地域への導入事例を作ることによって、市場化を加速させ、販路拡大を促すことが有効であることから、市場で実証した未来技術を素材に公共調達モデル構築のケーススタディを実施する。 5 データ利活用支援: Society5.0社会の実現に必要なデータ利活用を進めるため、課題解決の可能性を検証した未来技術事業者によるデータプラットフォームの活用を支援する。	③	5,570,750円	2,785,375円	令和3年4月～令和8年3月	地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装(実用化)に至った件数	0	2	3	件	150.0%	10	7.5	B	・全国各地からの提案21件のうち、「超断熱材であるTIISA®の社会実装のため」等、5件の実証実験を採択及び支援した。 ・実証実験期間が短期的になってしまう課題の解消を図りつつ、個人情報を取扱うサービスにおいては個人情報の取扱い及びセキュリティ対策についての取り決めを厳格化する等、案件に応じた事業設計を見直し、セキュリティ対策を徹底した実証実験を行うことができた。 ・令和4年度採択案件のフォローアップ調査を実施(5社中4社からアンケート回答)。メリット面として、実証実験の実績から技術向上につながった、価値の見極めに繋がったとの意見、また、改善点として、事業期間の延長及びトライアル後の継続的な接点の構築等のトライアルの運用に関する意見、社会実装に向けた支援についての意見を得ることができた。 ・新規創業においては、社会実装トライアルのほか、起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応や意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施、コワーキングスペースの提供、エコシステム構築等の支援を行った。	イ: 据置き	B
							新規創業数	33	18	17	件	94.4%	5					
地方創生推進タイプ	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業	①デジタルデバイス解消調査事業 小田地区及び宝陽台地区の高齢者等に対するスマートフォン等の機器の貸与、スマホアドバイザーによる使用方法の指導等を行い、スマートフォン等の機器の使用可能者を増加させるとともに、特に効果的なデバイスの種類、対象となる年代、地域特性の情報を収集する。 ②つくば市ポータルアプリ開発・改修 行政情報等の配信や行政サービス、先進的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップでアクセス可能とするインターフェースとしてつくば市ポータルアプリを整備する。 ③パーソナルモビリティシェアリング 自動走行を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、自宅からバス停までの「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上させる。 ④移動スーパー等口ケーショシステム 買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物をスムーズに行うことができるようにする。また、医療機関、薬局、移動スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることができるようにし、利便性を向上させる。 ⑤荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上 自動配送ロボットを活用し、希望のタイミングで荷物を受け取ることができるようにする。また、自動追従型荷物搬送ロボットの活用により、荷物を持つことなく自宅まで帰ることができる環境を整備する。 ⑥分身ロボットを活用した障害者雇用の促進 一部の重度障害者は、移動が困難であることから、就労意欲はあるが週数時間しか勤務できないなど、社会参画の機会を得にくい。アバターロボットを通して、自宅から接客や案内業務等を実施できる環境を整え、移動が困難な障害者も就労することで社会参画ができるようにし、インクルーシブな社会の構築を目指す。	④	86,758,983円	43,379,491円	令和9年3月～	移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数	26.2	1	-6.30	人	-630.0%	0	3.8	D	・移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数は、移動スーパー運営事業者側の都合により集計方法に変更があったため、従前の目標・実績値との比較が困難であるが、移動スーパー等口ケーショシステムを活用した移動スーパーの見える化は安定して実施できている。 ・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。 ・スマホアドバイザーの派遣人数については、目標値より数名少ない。当初は20名程度の予定だったが、日程調整や当日の体調等で都合が合わなかったため、少人数が減少した。 ・分身ロボットについては、保育所での読み聞かせを新規で実施した。	イ: 据置き	D
							(仮称)つくば市ポータルアプリのインストール数(つくば市の人口に対する割合)	0	15,000	5,603	人	37.4%	0					
							スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数	17	16	13	回	81.3%	5					
							分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数	0	1	1	者	100.0%	10					

地方創生推進タイプ	「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト	① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 市内大学・研究機関とのネットワークを活用し、情報発信力の強化、科学技術を体験する機会の創出を図る。 具体的には、地域で活躍する研究者の発信や研究者と直接コミュニケーションをとることができる体験型イベントを開催するとともに、地域で開催される科学技術関連イベント情報を各種SNSに登録された属性情報を利用してターゲティング広告として配信することで、当該情報に興味・関心を持つ層に対する情報配信を強化する。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 異分野への興味関心、俯瞰的な視野で物事をとらる力、試行錯誤をしながら課題に立ち向かっていく能力と意欲を養うことを目的に、子どもたちの好奇心を探究活動の入口としたSTEAM教育を、地域が有する研究者と科学技術資源を学習素材として市内小中学校へ展開する。また、児童・生徒の理解を助ける役割を担うサイエンスコミュニケーター人材を地域で確保するための取組を実施する。	⑤	8,391,186円	4,195,593円	令和5年4月～令和8年3月	問題や課題を自分の力で解決しようとする児童・生徒の割合	43.1	0.5	1.95	%	390.0%	10	5	C	① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 筑波大学ヒューマンエンバフメント推進局(BHE)と連携し、地域で活躍する研究者のとなり、研究者を志したきっかけ、学生時代の話をマンガ+記事で構成したコンテンツを5本作成し、次世代を担う若年層を主なターゲットとして発信を行うとともに、コンテンツを見て研究職に興味関心を持った人が、研究者と直接対話可能なイベントを開催し、30名を超える参加者を得た。 また、Instagramを活用したSNS広告を2回実施し、それぞれの指標をインプレッション(表示回数)重複、クリック率重視に設定した上で、どちらの方法がより期待するターゲットに情報が到達するかを検証した。 コンテンツ作成及びイベント開催については計画通りに実施することができたが、SNS広告については事業者との仕様調整に時間を要し、年度後半の2回実施に留まってしまったことから、ホームページのアクセス数の増加に繋げることができなかった。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 市内の小学校3校、義務教育学校(前期課程)1校、中学校1校の計5校に対して、市独自の教科「つくばスタイル科」のカリキュラムの一環として、STEAM教育を実施した。授業の実施にあたっては、地域の大学・研究機関等から17名の研究者の協力を得ることができた。また、地域でSTEAM教育を継続的に展開させていくために必要となる専門人材(研究者、サイエンスコミュニケーター等)の人材確保プログラムの策定を行った。 実施校は計画通り5校で実施することができたが、希望した学校の規模が想定より小さかったため、受講人数は目標値を下回った。一方で、研究者が参加する授業回数は従来の1校あたり平均2回から3回に増加し、延べ人数は1,300名を超えた。また、全5校にてGIGAスクール端末のTeamsを活用した研究者とのコミュニケーションを実現することができた。	イ:据置き	C
							科学技術関連イベント情報ホームページの平均月間閲覧数	6,000	100	-187	回	-187.0%	0					
							STEAM教育授業の受講人数	330	560	437	人	78.0%	5					
デジタル実装タイプ	つくば市ポータルアプリ整備・改修事業	令和4年4月にリリースしたポータルアプリを改修・機能追加(AIチャットボット、認証型グループ配信機能、職員ツール緊急時対応機能(災害対応等)、ユーザーID指定配信機能、対応言語追加、コミュニティバスロケーション機能)し、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、市役所業務の効率化を図る。	⑥	16,690,000円	8,345,000円	令和5年4月～令和6年3月	つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数	0	37,500	18,603	人	49.6%	0	0	E	・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。 ・利用者満足度については、アンケート機能の活用調整が遅れたため、測定できなかった。令和6年度中は満足度の測定手法の検討を含めて実施する予定。 ・アンケートシステム、市民レポートについては、アプリに機能は実装したが、庁内調整に時間を要し、具体的なレポートを得られていない(テスト環境では動作を確認済み)。なお、令和6年度中には具体的な投稿テーマを決めて運用開始予定。	イ:据置き	E
							市民レポートの件数	0	560	0	件/年	0.0%	0					
							つくば市ポータルアプリの利用者満足度	0	78	0	ポイント	0.0%	0					
							ユーザーの意見を次年度事業計画に反映させた件数	0	6	0	件/年	0.0%	0					
デジタル実装タイプ	AIオンデマンド送迎配車サービス導入による地域公共交通の高度化	医療機関等を目的地とするサービスを新たに導入し、当該ルートにおける予約をスマートフォンアプリから行えるようにする。加えて、AIの活用によるルートマッチングを行うことで経路最適化を図り、「つくタク」事業を高度化し、利用者のさらなる利便性向上・運行の効率化につなげる。	⑦	36,000,000円	18,000,000円	令和5年4月～令和6年3月	AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者数	0	125	384	人	307.2%	10	7.5	B	・利用者数については、区会回覧で4回チラシを全戸配布することにより周知を図りつつ、アプリ使用説明会を14回開催したことにより、利用者数が大幅に上回った。 ・利用者満足度については、やや不満・不満と回答をされた方は全員70代以上であり、アプリのみでの提供したことが要因であったと思われる。	イ:据置き	B
							AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者満足度	0	88	81	%	92.0%	5					
デジタル実装タイプ	インターネット投票システム構築事業	本市では、「スーパーシティ型国家戦略特別区域」における取組として「インターネット投票」の実現を掲げている。令和5年度中にインターネットによる投票を可能にするためのシステムを構築するとともに、模擬投票を行い、運用及びシステム上の不備を洗い出し、改修を施すことで、令和6年度に行われる市長・市議会議員選挙での本格導入に備える。	⑧	21,670,000円	21,670,000円	令和5年4月～令和6年3月	つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数	0	35,000	18,603	人	53.2%	3	1.5	E	・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。 ・模擬投票については、投票環境向上のための取組としてオンデマンド型移動期日前投票所実証を優先したため、インターネット投票による模擬住民投票が実施できなかった。なお、本事業で整備したインターネット投票環境を活用し、主に視覚障がい者を対象とし、投票UI/UX検証を目的とした投票体験会を実施した。	イ:据置き	E
							模擬投票の投票率	0	15	0	件/年	0.0%	0					

令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業

交付金タイプ	事業名	事業の概要・目的	シートNo.	R5年度実績額(円)	R5年度国費充当額(円)	事業期間	KPI	従前値	R5目標値	R5実績値	(単位)	達成度	達成度評点	評点平均	KPI進捗評価	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
地方創生拠点整備タイプ	旧筑波東中学校への自転車拠点及びジオパーク中核拠点整備	<p>旧筑波東中学校のリノベーション工事を実施し、自転車拠点施設及びジオパーク中核拠点施設を整備する。つくば市が公的施設として運営することで、市街地の機能が失われつつあるという課題を初め各種の課題を解決するとともに、旧筑波町エリアを中心とした地域振興を図り、ひいては近隣自治体を含めた広域での地域振興を目指す。</p> <p>①自転車拠点施設 つくば霞ヶ浦りんりんロード沿いに自転車拠点を整備することで、サイクリストの利便性向上と共に、サイクリストが筑波町エリアを通過点とせずに足を止め、消費活動を行うきっかけを作る。また、レンタサイクル事業を活用し、サイクリング用自転車を持っていないファミリー層等を筑波山周辺の飲食店や観光スポット等へ誘導する。</p> <p>②ジオパーク中核拠点施設 展示物やツアー等のプログラムを通して地域資源の価値を広め、地域の魅力向上を図るとともに、地域の方々や子供たちがその価値や魅力を知ること、地域に誇りを持ち、住み続け、活動したいという気持ち(シビックプライド)の醸成に繋げる。また、筑波山地域ジオパークエリア内の物産品の販売及びPRの実施を予定しており、定期的な物産販売イベントや物産品を絡めたツアーを開催することで、産業振興を図る。</p> <p>③駐車場 駐車場にパーク&amp;サイクルライド機能を持たせ、サイクリストによる周辺施設の駐車場占拠を解消するとともに、校舎内に休憩・シャワー機能を持たせ、つくば市がサイクリングの先着点となるよう誘導することで旧筑波町エリアへの新たな人流を作り出す。</p> <p>④BMXレーシングコース グラウンドにBMXレーシング用コースを整備し、練習用や大会開催用に有料で貸し出すことにより、練習時であれば長時間(宿泊を伴う)の練習が多いスポーツのため飲食や宿泊等の地域振興につながり、大会時であれば選手や関係者、観客等により筑波山周辺の宿泊施設への多量の需要が発生すると想定されるため、地域経済への大きな貢献につながる。</p>	⑨	0円	0円	令和4年4月～令和5年3月	(仮称)自転車拠点・筑波山地域ジオパーク中核拠点施設利用者数	0	2,350	9,811	人	417.5%	10	7.7	B	<p>11月3日(金・祝)に筑波山ゲートパークを開所した。</p> <p>【ジオパーク中核拠点施設】 令和4年度の課題であった施設全体の整備が完了した。また、改善目標である展示を活用した教育及び観光プログラムも、不定期開催のワークショップや、周遊ラリーのゴール地点となるなど、目標を達成できた。</p> <p>認定ジオガイドの活動実績については、オープン時期が後ろ倒しになったため、達成できなかった。</p> <p>【自転車拠点施設】 開所式にあわせて自転車利用促進イベント(PEDAL DAY GO Mt.TSUKUBA)を開催した。</p>	イ:据置き	B
							筑波山地域ジオパーク中核拠点施設における認定ジオガイドの活動実績(ガイド実施延べ人)	0	140	80	人	57.1%	3					
							BMXレーシングコース利用料収入	0	1,650,000	2,378,500	円	144.2%	10					
デジタル表装タイプ	(仮称)つくば市ポータルアプリ整備事業	<p>行政情報等の配信やスマートシティサービスのインターフェースとして、令和4年4月にリリースした「(仮称)つくば市ポータルアプリ」に機能(デジタルID・市民レポート機能・機械翻訳機能の向上、インターネット投票・アンケートシステム、移動スーパーロケーションシステム・図書館カード機能)を追加し、更なる住民の生活利便性や、市役所業務の効率化を図る。</p>	⑩	0円	0円	令和4年4月～令和5年3月	(仮称)つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数(つくば市の人口に対する割合)	0	35,000	18,603	人	53.2%	3	0.8	E	<p>・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。</p> <p>・利用者満足度については、アンケート機能の活用調整が遅れたため、測定できなかった。令和6年度中は満足度測定手法の検討を含めて実施する予定。</p> <p>・アンケートシステム、市民レポートについては、アプリに機能は実装したが、庁内調整に時間を要し、具体的レポートを得られていない(テスト環境では動作を確認済み)。なお、令和6年度中には具体的な投稿テーマを決めて運用開始予定。</p>	イ:据置き	E
							アンケートシステムにより収集した意見を政策に反映させた件数	0	5	0	%	0.0%	0					
							(仮称)つくば市ポータルアプリの利用者満足度	0	75	0	%	0.0%	0					
							市民レポートの件数	0	525	0	回	0.0%	0					

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(①)

事業名	自転車利用推進による三密を回避したつくば市内及び近隣自治体間との回遊性向上促進事業					交付金タイプ	地方創生推進タイプ				
						連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	<p>1. シェアサイクル事業:つくばエクスプレस्तつくば駅及び研究学園駅を中心とした約2km圏域内に20箇所程度のサイクルポートと50台程度の自転車を設置し、スマホアプリで利用可能なシステムを備えたシェアサイクル事業を展開する。特に、バス停の半径500m圏外(≒バスサービスの空白地域)に重点的に配置し、既存の公共交通網を補完する。また、つくば駅周辺の中心市街地における回遊性を向上し、活性化に寄与する。</p> <p>2. レンタサイクル事業:レンタサイクルを、つくば駅(30台)と、筑波山麓バスターミナル「筑波山口」(18台)に設置し、来訪者へ移動手段として提供し、地域活性化を実現する。</p> <p>3. 茨城県広域レンタサイクル事業:茨城県、沿線自治体、沿線民間企業等で構成する「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」では、乗り捨て可能な広域レンタサイクル事業(令和2年度:つくば市を含む9市11施設、113台)を平成29年度から開始している。つくば市では、この広域レンタサイクルをベースとして、広域サイクルツーリズム事業を立ち上げていくことで周辺市街地の活性化を推進する。</p> <p>4. HPI「つくば市サイクリングガイド」の運営:つくば市のサイクリング情報(コース、休憩施設、飲食店情報等)、自転車整備や修理ができるポイント(自転車店、いばらきサイクルサポートステーション等)や自転車に関するトピック等を総合的に発信することで、自転車利用を促進する。</p> <p>5. 弱虫ペダルサイクリングチームとの連携に基づく事業:令和3年に連携協定を締結した「弱虫ペダルサイクリングチーム」の意匠活用したバスラッピングをつくば市コミュニティバス「つくバス」に施し、自転車利用の推進と安全利用の啓発活動を行う。</p>										
交付金を充当する事業経費(実績額)	<p>(1)シェアサイクル事業 5,257,122円  (2)レンタサイクル事業 1,660,362円  (3)茨城県広域レンタサイクル事業 830,000円</p>										
R5年度歳入予算額	4,846,000円		R5年度実績額		7,747,484円		(実績額のうち、国費充当額)		3,873,742円		
事業始期	令和3年4月				事業終期		令和6年3月				
指標①	KPI		自転車利用者数					指標担当部課等		都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠		この指標を用いることで、移動手段の選択肢の多様化によるつくば市民の自転車利用増加と、つくば霞ヶ浦りんりんロード等観光目的でのつくば市及びその近隣自治体への来訪者数の増加を、総合的かつ直接的に測ることができる。								
	目標値【年度増加分】		従前値	基準年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	目標年度
			1,259,000 人	令和2年度	-	41,000	45,000	46,000	-	132,000 人	令和5年度
	実績値【年度増加分】				-	117,949	184,040	91,202	-	393,191 人	評点
目標値の達成率【年度増加分】				-	287.7%	409.0%	198.3%	-	297.9%		

指標②	KPI	シェアサイクル事業稼働率					指標担当部課等		都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	シェアサイクルの稼働率を算出することで、市内の回遊性向上の程度が具体的に把握できる。また、稼働率は収益とも連動するため将来的な自走の可能性を測ることができる。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	目標年度
		0 %	令和2年度	-	40	14	20	-	74.0 %	令和5年度
	実績値【年度増加分】			-	62.38	54.14	-0.93	-	115.6 %	評点
目標値の達成率【年度増加分】			-	156.0%	386.7%	-4.7%	-	156.2%		
指標③	KPI	レンタサイクル事業稼働率					指標担当部課等		都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	レンタサイクルの稼働率を算出することで、市内の回遊性向上の程度を把握するとともに、シェアサイクル事業との比較を行うことで、レンタサイクル事業のターゲット絞り込みや高付加価値化等への転換を行うことができる。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	目標年度
		23 %	令和2年度	-	4.00	4.00	4.00	-	12.0 %	令和5年度
	実績値【年度増加分】			-	0.43	-0.30	-2.26	-	-2.13 %	評点
目標値の達成率【年度増加分】			-	10.8%	-7.5%	-56.5%	-	-17.8%		
指標④	KPI	つくば市公式HP「つくばサイクル」関連ページへのアクセス数					指標担当部課等		都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	「サイクリング」をフックにしたつくば市内の散策及びつくば市への来訪の魅力度が向上しているかどうかを測ることができる。 HP「つくば市サイクリングガイド」はサーバー運営会社の事業終了に伴いR5.3月をもって閉鎖となるため、つくば市公式HPリニューアルに合わせて「つくばサイクル」関連ページを公開し当該ページへのアクセス数をもって令和5年度のKPIとする。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	目標年度
		102,000 回	令和2年度	-	5,000	7,000	10,000	-	22,000 回	令和5年度
	実績値【年度増加分】			-	-792	-18,886	-34,196	-	-53,874 回	評点
目標値の達成率【年度増加分】			-	-15.8%	-269.8%	-342.0%	-	-244.9%		

評価の分析	評点の平均値	R5年度実施内容(特記事項)		特記事項評価	総合評価
	2.5	<p>・シェアサイクル事業について、自転車の故障があり稼働率は昨年度からやや下がったものの、サイクルポートを1か所増設し、利用実績が昨年度より約2,000件増えたことから自転車利用者数における目標値の達成度は100%を超えた。</p>		ア: 引上げ	D
	KPI進捗評価				
	E				
	課題		今後の取組(改善目標)		
<p>・筑波山口市レンタサイクル事業の利用実績が減少傾向にある。 ・リニューアル後のホームページのアクセス数が過年度を下回っている。</p>		<p>・筑波山口周辺のサイクリングモデルコースの周知等を行う。 ・ホームページに自転車イベントの情報を掲載するなど、コンテンツを充実させていく。</p>			

## 【参考】各KPIの累計値

指標①	KPI	自転車利用者数						
	従前値	1,259,000 人	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部サイクルコミュニティ推進室
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	
	目標値【累計】	-	1,300,000	1,345,000	1,391,000	-	1,391,000	人
	実績値【累計】	-	1,376,949	1,560,989	1,652,191	-	1,652,191	人
指標②	KPI	シェアサイクル事業稼働率						
	従前値	0 %	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部サイクルコミュニティ推進室
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	
	目標値【累計】	-	40.00	54.00	74.00	-	74.00	%
	実績値【累計】	-	62.38	116.52	115.59	-	115.59	%
指標③	KPI	レンタサイクル事業稼働率						
	従前値	23 %	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部サイクルコミュニティ推進室
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	
	目標値【累計】	-	27	31.00	35.00	-	35.00	%
	実績値【累計】	-	23.43	23.13	20.87	-	20.87	%
指標④	KPI	つくば市公式HP「つくばサイクル」関連ページへのアクセス数						
	従前値	102,000 回	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部サイクルコミュニティ推進室
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計	
	目標値【累計】	-	107,000	114,000	124,000	-	124,000	回
	実績値【累計】	-	101,208	82,322	48,126	-	48,126	回

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(②)

事業名	持続可能な地域づくりに向けた地域資源マネタイズプロジェクト					交付金タイプ		地方創生推進タイプ			
						連携自治体		つくば市単独			
事業の概要・目的	<p>1. ネットワーク組成: 周辺市街地において、意欲ある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、周辺市街地に関する様々なプレイヤーが共通の目的・意識を持ち、「2. チャレンジエリア形成」に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「R8ネットワーク」を組成する。</p> <p>2. チャレンジエリア形成: 8つの周辺市街地から一部地域を選定の上、その中心部にチャレンジエリアを設定し、個性的な新規事業者の誘致、チャレンジショップ、空き地を活用したマーケット、キッチンカーなどの多様な出店形態を用意し、既存店舗との相乗効果や地域住民との接点を提供するなど、地域経済に参画しやすい環境を整備していく。</p> <p>3. 稼げる地域づくりの加速化: 地域活性化協議会やコンペ採択者の「稼ぐ力」への意識改革のために、資金調達のノウハウや事業計画策定のためのセミナー・勉強会の開催、個別具体的な相談に対応する伴走型支援を行っていく。また、活性化協議会設立までのプロセスをブラッシュアップし、周辺市街地近隣地域のコミュニティへの波及を図る。</p> <p>4. 多様な人材の参画: 活性化協議会の持続化のためには、若年層等(学生、子育て世代や女性)といった多様な人材の参画が不可欠であり、それら次世代を担う人材が協議会活動に参加する契機となる「(仮称)地域人材発掘コンテスト」を開催し、受賞者と活性化協議会との継続的な関係性の構築を図る。</p>										
交付金を充当する事業経費(実績額)	<p>(1) チャレンジエリア形成事業 7,449,115円  (2) 稼げる地域づくりの加速化事業 4,341,643円  (3) 地域づくりへの多様な人材参画促進事業 6,953,242円</p>										
R5年度歳入予算額	9,394,000円		R5年度実績額		18,744,000円		(実績額のうち、国費充当額)		9,372,000円		
事業始期	令和3年4月				事業終期		令和8年3月				
指標①	KPI					ネットワーク組織に関連した新規の事業収入		指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠		ネットワーク組織を組成し、支援を行った結果として発生するものである。定量的・客観的に分析でき、意欲ある者に対しての目標値としても適している。また、費用対効果を確認する点においても、投資(費用)に対しての成果(事業収入)を明確にすることができる。								
	目標値【年度増加分】		従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
			0 千円	令和2年度	1,000	4,000	6,000	6,000	6,000	23,000 千円	令和5年度
			実績値		1,360	3,955	4,425	0	0	9,740 千円	評点
		目標値の達成率		136.0%	98.9%	73.8%	0.0%	0.0%	42.3%		

指標②	KPI	チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数						指標担当部課等	都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠	本事業の根幹となるネットワーク組織では、チャレンジショップのソフト面での環境を整備するなど、意欲ある者の支援を行っていくため、実効的な支援を行えたかどうかの定量的な指標として適している。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 件	令和2年度	0	2	2	2	2	8 件	令和5年度
	実績値			0	3	7	0	0	10 件	評点
目標値の達成率			0.0%	150.0%	350.0%	0.0%	0.0%	125.0%		
指標③	KPI	専門家による自走化の支援件数						指標担当部課等	都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠	ネットワーク組織による支援活動の効果を客観的に捉える指標として適している。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 件	令和2年度	4	2	2	2	2	12 件	令和5年度
	実績値			3	2	3	0	0	8 件	評点
目標値の達成率			75.0%	100.0%	150.0%	0.0%	0.0%	66.7%		
指標④	KPI	コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数						指標担当部課等	都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠	多様な人材の参画によって組織の新陳代謝を促し、持続可能な活動を行っていく体制を整えていく必要があり、組織が新しい活力を取り入れながら活動できているかという指標として適している。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 人	令和2年度	0	6	2	10	10	28 人	令和5年度
	実績値			0	47	38	0	0	85 人	評点
目標値の達成率			0.0%	783.3%	1900.0%	0.0%	0.0%	303.6%		

評価の分析	評点の平均値	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	8.8	<p>・ネットワーク組織に関連した新規の事業収入については、各活性化協議会の自主事業(市民農園、マルシェの出店料、フリーペーパーの広告収入等)、新たに一つ追加して整備したチャレンジショップへの出店及びアイデアソンで実施した事業等の新たな収入を得るスキームを構築することができたが、想定より収入額が低い事業もあり、目標には及ばなかった。</p> <p>・チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数については、チャレンジショップを新たに一つ追加して整備を行うほか、内覧会の実施やチラシの配布等により、目標を超える7件の開業を達成した。</p>	イ:据置き	B
KPI進捗評価	<p>・専門家による自走化の支援件数については、各活性化協議会から参加者を募り、専門家と課題点について協議・情報共有を行う機会や、有識者ととも先進事例を視察する機会等を3回設け、各協議会の課題解決を支援した。</p>			
B	<p>・コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数については、昨年度に引き続き多くの人材が地域づくり活動に参画してもらうため、応募者同士で「イベントづくり」「商品開発」「誘客促進」の各テーマごとにチームを結成し、アイデアの実践に挑戦するシン・アイデアソンを実施し、目標値を大幅に上回る実績となった。</p>			
	課題	今後の取組(改善目標)		
	<p>R8シン・アイデアソンの開催やチャレンジショップの出店により、周辺市街地での地域づくりに多様な人材が参画し、新しい様々な事業を実証することで、周辺市街地の活性化につながった。一方で、地域住民には日常生活の中で地域の変化を感じてもらい、地域への来訪者には他地域との差異を感じてもらい「日常の地域づくり」を目指すため、中心市街地での周知活動や、これまで実施してきた事業の持続化、各活性化協議会と新たに参画した人材の関係構築等を図っていく必要がある。</p> <p>※「アイデアソン」とは一般的にアイデア(idea)とマラソン(marathon)を掛け合わせた造語であり、一定の期間内で特定のテーマについてチームごとにアイデアを出し合い、共同作業で問題解決を図る催しとされている。</p>	<p>各地区活性化協議会が設立してから5年が経過したことを受け、国や地方公共団体・研究機関等が公開しているデータや、アンケート調査等を活用した各周辺市街地における分析レポートを作成・活用することで、「日常の地域づくり」につながる「地域ビジョン」を策定する。また、活動人材の定着とさらなる掘り起しとともに、協議会活動における人材や内容の固定・遞減化等の課題に対処するため、アイデアソン参加者をはじめとした多様な人材による、地域づくり活動を支援する組織または制度を構築する。</p>		

## 【参考】各KPIの累計値

指標	KPI	ネットワーク組織に関連した新規の事業収入						
	従前値	0 千円	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部周辺市街地振興課
指標①	年度	R3	R4		R5	R6	R7	合計
	目標値【累計】	1,000	5,000		11,000	17,000	23,000	17,000 千円
	実績値【累計】	1,360	5,315		9,740	-	-	9,740 千円
指標	KPI	チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数						
	従前値	0 件	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部周辺市街地振興課
指標②	年度	R3	R4		R5	R6	R7	合計
	目標値【累計】	0	2		4	6	8	8 件
	実績値【累計】	0	3		10	-	-	10 件
指標	KPI	専門家による自走化の支援件数						
	従前値	0 件	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部周辺市街地振興課
指標③	年度	R3	R4		R5	R6	R7	合計
	目標値【累計】	4	6		8	10	12	12 件
	実績値【累計】	3	5		8	-	-	8 件
指標	KPI	コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数						
	従前値	0 人	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	都市計画部周辺市街地振興課
指標④	年度	R3	R4		R5	R6	R7	合計
	目標値【累計】	0	6		8	18	28	28 人
	実績値【累計】	0	47		85	-	-	85 人

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(③)

事業名	市民中心のSociety5.0社会推進事業						交付金タイプ	地方創生推進タイプ				
							連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	市民中心のSociety5.0社会に向け、科学分野のヒト(研究者)・コト(研究成果)・モノ(研究機関)の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、あらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。 1. 科学技術・イノベーション振興指針の策定: 本指針に市民意見を反映するため、開発事業者と本市が共同で昨年度まで実証実験を重ねてきた未来技術「インターネット投票システム」を、意見収集ツールとしての応用性の検証を兼ねて活用する。 2. 地域課題解決型未来技術実証実験支援: 市内大学・研究機関を含む全国から地域課題の解決に繋がる未来技術を公募し、優れた提案を採択。課題解決の可能性を検証するために、実証実験の費用負担、公共施設をはじめとする実証フィールドの提供、市民モニター確保その他の各種支援を行う。 3. 未来技術の社会実装に向けた市場・市民向けニーズ調査: 市域で実証した未来技術を市民や市内事業所に試してもらうホームユーステストにより、その市場性を評価するとともに、未来技術の質の改善・向上を図る。 4. 研究成果の商用化支援のための公共調達モデル構築: 公共調達により行政が未来技術の最初の「買い手」となり、地域への導入事例を作ることによって、市場化を加速させ、販路拡大を促すことが有効であることから、市域で実証した未来技術を素材に公共調達モデル構築のケーススタディを実施する。 5 データ利活用支援: Soceity5.0社会の実現に必要なデータ利活用を進めるため、課題解決の可能性を検証した未来技術事業者によるデータプラットフォームの活用を支援する。											
交付金を充当する事業経費(実績額)	(1)地域課題解決型未来技術実証実験支援 4,676,944円 (2)市場や市民ニーズ調査支援 893,806円 (3)研究成果の商用化支援のための公共調達モデル構築 0円 (4)データ利活用支援 0円											
R5年度歳入予算額	6,433,000円	R5年度実績額		5,570,750円	(実績額のうち、国費充当額)		2,785,375円					
事業始期	令和3年4月			事業終期	令和8年3月							
指標①	KPI	地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装(実用化)に至った件数						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	本事業によって創出された未来技術の社会実装件数というアウトカムを把握するものであり、最先端の製品・サービスが生活にいかされた実績数を定量化したものである。また、本事業の成果として、各要素事業の実施により現れた直接の成果である。実証後すぐに社会実装されるものは少なく、実験における検証結果等の成果をもとにした、改良等の期間を必要とする場合が大いに想定されるため、複数年にわたって計測する必要がある。										
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度		
		0	件	令和2年度	0	2	2	2	2	8	件	令和5年度
		実績値		0	2	3	0	0	5	件	評点	10
	目標値の達成率		0.0%	100.0%	150.0%	0.0%	0.0%	62.5%				
指標②	KPI	新規創業数						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	新規創業数は、本事業による研究成果等の社会実装の推進の成果として直接的に示す指標であるとともに、定期的に集計される値であるため。										
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度		
		33	件	令和2年度	16	17	18	18	18	87	件	令和5年度
		実績値		10	10	17	0	0	37	件	評点	5
	目標値の達成率		62.5%	58.8%	94.24%	0.0%	0.0%	42.5%				

評価の分析	評点の平均値	R5年度実施内容(特記事項)		特記事項評価	総合評価
	7.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地からの提案21件のうち、超断熱材であるTIISA®の社会実装のため等、5件の実証実験を採択及び支援した。</li> <li>実証実験期間が短期的になってしまう課題の解消を図りつつ、個人情報を取扱うサービスにおいては個人情報の取扱い及びセキュリティー対策についての取り決めを厳密化する等、案件に応じた事業設計を見直し、セキュリティー対策を徹底した実証実験を行うことができた。</li> <li>令和4年度採択案件のフォローアップ調査を実施(5社中4社からアンケート回答)。メリット面として、実証実験の実績から技術向上につながった、価値の見極めに繋がったとの意見、また、改善点として、事業期間の延長及びトライアル後の継続的な接点の構築等のトライアルの運用に関する意見、社会実装に向けた支援についての意見を得ることができた。</li> <li>新規創業においては、社会実装トライアルのほか、起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応や意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施、コワーキングスペースの提供、エコシステム構築等の支援を行った。</li> </ul>		イ:据置き	B
	KPI進捗評価				
	B				
	課題	今後の取組(改善目標)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度採択案件については、各関連部署の課題に結び付くトライアルとなっている案件もあり、連携の強化につながっている成果はあるが、実証実験事業の接点から実証実験事業及び開発内容を認知したというところもあるため、さらなる認知度向上から関係部署との連携強化を行う必要がある。</li> <li>庁内関係部署との連携を強化し、実証実験事業に対する庁内での認知度を向上させ、実証実験の成果を市の課題解決に繋げる必要がある。</li> <li>フォローアップ調査の結果、事業期間の延長、トライアル後の継続的な市場との接点の構築支援及び人材マッチング支援等の社会実装に向けた支援といった、社会実装化に向けた伴走支援等、次年度の事業設計の在り方について検討を行う必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、庁内関係部署との連携を強化し、各部署の施策における地域課題に対して、実証実験の有益性について協議する機会を持ち、連携の下で実施していく。</li> <li>引き続き、過年度案件のフォローアップ調査を実施し、社会実装化への課題について把握する。また、スマートシティ推進に関連する案件について、先進性や革新性を有する内容であるか、また、各関連法の動向を考慮しつつ、社会実装化に向けた伴走支援について、関連部署との連携により社会実装化に向けて取り組む。</li> </ul>		

## 【参考】各KPIの累計値

指標	KPI	地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装(実用化)に至った件数										
	従前値	0	人	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
①	年度	R3		R4		R5		R6		R7	合計	
	目標値【累計】	0		2		2		4		6	6	人
	実績値【累計】	0		0		2		-		-	2	人
指標	KPI	新規創業数										
	従前値	0	件	基準年度	令和2年度	目標年度	令和5年度	指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
②	年度	R3		R4		R5		R6		R7	合計	
	目標値【累計】	49		66		84		102		120	120	件
	実績値【累計】	43		53		70		-		-	70	件

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(④)

事業名	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業		交付金タイプ		地方創生推進タイプ
			連携自治体		つくば市単独
事業の概要・目的	<p>①デジタルデバイド解消調査事業 小田地区及び宝陽台地区の高齢者等に対するスマートフォン等の機器の貸与、スマホアドバイザーによる使用方法の指導等を行い、スマートフォン等の機器の使用可能者を増加させるとともに、特に効果的なデバイスの種類、対象となる年代、地域特性の情報を収集する。</p> <p>②つくば市ポータルアプリ開発・改修 行政情報等の配信や行政サービス、先端的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップでアクセス可能とするインターフェースとしてつくば市ポータルアプリを整備する。</p> <p>③パーソナルモビリティシェアリング 自動走行を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、自宅からバス停までの「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上させる。</p> <p>④移動スーパー等ロケーションシステム 買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物をスムーズに行うことができるようにする。また、医療機関、薬局、移動スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることができるようにし、利便性を向上させる。</p> <p>⑤荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上 自動配送ロボットを活用し、希望のタイミングで荷物を受け取ることができるようにする。また、自動追従型荷物搬送ロボットの活用により、荷物を持つことなく自宅まで帰ることができる環境を整備する。</p> <p>⑥分身ロボットを活用した障害者雇用の促進 一部の重度障害者は、移動が困難であることから、就労意欲はあるが週数時間しか勤務できないなど、社会参画の機会を得にくいいため、アバターロボットを通して、自宅から接客や案内業務等を実施できる環境を整え、移動が困難な障害者も就労することで社会参画ができるようにし、インクルーシブな社会の構築を目指す。</p>				
交付金を充当する事業経費(実績額)	<p>(1)デジタルデバイド解消調査事業 24,107,358円 (2)つくば市ポータルアプリ開発・改修 18,420,600円 (3)パーソナルモビリティシェアリング 34,184,802円 (4)移動スーパー等ロケーションシステム 1,035,298円</p>				
R5年度歳入予算額	62,425,000円	R5年度実績額	86,758,983円	(実績額のうち、国費充当額)	43,379,491円
事業始期	令和4年4月		事業終期	令和9年3月	

指標①	KPI	移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	本指標を測定することにより、本市の問題である都市と郊外の二極化が是正されたことを把握することができる。なお、本指標は、事業の進捗や展開状況(アプリの普及、デジタルデバイドの解消等の状況)によって逐次変移していくものであるため、複数年にわたって測定する必要がある。														
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度					
		26.2 人/月	令和3年度	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	5.0	人/月	令和8年度				
		実績値		2.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.3	人/月	評点	0			
	目標値の達成率		200.0%	-630.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-86.0%								
指標②	KPI	(仮称)つくば市ポータルアプリのインストール数(つくば市の人口に対する割合)										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	(仮称)つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取るに加え、各先端的サービスを利用する上で、それらの入口となるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものであるため、本指標を測定することにより、住民の中でのスマートシティ推進事業の拡大状況を把握することができる。また、本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移していくものであるため、複数年にわたって測定する必要がある。														
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度					
		0 人(%)	令和3年度	20,000	8.0	15,000	6.0	5,000	2.0	5,000	2.0	5,000	2.0	50,000人	20.0 %	令和8年度
		実績値		13,000	5.2	5,603	約2.24	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18,603人	約7.74 %	評点
	目標値の達成率		65.0%	37.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%							
指標③	KPI	スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	本事業により、教室自体の開催実績を測定することに加え、大学生と高齢者の世代間交流によるコミュニティの活性化について測定できるものである。なお、スマートフォン教室は、回数・年数を経るごとに内容や方式を更新していくものであるため、複数年にわたって測定する必要がある。														
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度					
		17 人	令和3年度	16	16	16	16	16	16	80	人	令和8年度				
		実績値		6	13	0	0	0	0	19	人	評点	5			
	目標値の達成率		37.5%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%								
指標④	KPI	分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	分身ロボットを活用して障害者雇用を行う事業者の数を測定する。本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移するため、複数年にわたって測定する必要がある。														
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度					
		0 者	令和4年度	1	1	1	1	1	1	5	者	令和8年度				
		実績値		1	1	0	0	0	0	2	者	評点	10			
	目標値の達成率		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%								

評価の分析	評点の平均値	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数は、移動スーパー運営事業者側の都合により集計方法に変更があったため、従前の目標・実績値との比較が困難であるが、移動スーパー等ロケーションシステムを活用した移動スーパーの見える化は安定して実施できている。</li> <li>・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。</li> <li>・スマホアドバイザーの派遣人数については、目標値より数名少ない。当初は20名程度の予定だったが、日程調整や当日の体調等で都合が合わなかったため、少し人数が減った。</li> <li>・分身ロボットについては、保育所での読み聞かせを新規で実施した。</li> </ul>	イ:据置き	D
KPI進捗評価				
D				
	課題	今後の取組(改善目標)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータルアプリへ追加した市民レポート、市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立</li> <li>・ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用</li> <li>・アドバイザー支援のに日程を都合に応じて調整する。</li> <li>・分身ロボットを活用する事業所の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータルアプリを市民に積極的に利用してもらうために、分かりやすい広報を行うとともに、多様性に配慮し、翻訳言語を追加することで利用者増に繋げる。</li> <li>・ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。</li> <li>・デジタルデバイド解消調査事業の対象人数など規模を拡大する。またスマホ教室だけでなく、気軽に相談できるよう相談窓口も開設し、気軽に相談できる機会を増やすとともに、支援する場の裾野を広げることで、アドバイザーの活躍の場も広げていく。</li> <li>・分身ロボットを活用する事業所や新規で活用を検討している事業所に出向き、事業所側の人材ニーズ等を丁寧に聞き取ることで、更なる活用に繋げる。</li> </ul>		

## 【参考】各KPIの累計値

指標①	KPI		移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数										
	従前値	26	人/月	基準年度	令和3年度		目標年度	令和8年度		指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	年度	R4		R5		R6		R7		R8		合計	
	目標値【累計】	27.2		28.2		29.2		30.2		31.2		31.2	人/月
	実績値【累計】	28.2		21.9		-		-		-		21.9	人/月
指標②	KPI		(仮称)つくば市ポータルアプリのインストール数(つくば市の人口に対する割合)										
	従前値	0	人(%)	基準年度	令和3年度		目標年度	令和8年度		指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	年度	R4		R5		R6		R7		R8		合計	
	目標値【累計】	20,000	8.0	35,000	14.0	40,000	16.0	45,000	18.0	50,000	20.0	50,000	人
	実績値【累計】	13,000	5.2	18,603	7.4	-		-		-		18,603	人
指標③	KPI		スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数										
	従前値	17	人	基準年度	令和3年度		目標年度	令和8年度		指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	年度	R4		R5		R6		R7		R8		合計	
	目標値【累計】	33		49		65		81		97		97	人
	実績値【累計】	23		36		-		-		-		36	人
指標④	KPI		分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数										
	従前値	0	者	基準年度	令和4年度		目標年度	令和8年度		指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	年度	R4		R5		R6		R7		R8		合計	
	目標値【累計】	1		2		3		4		5		5	件/年
	実績値【累計】	1		2		-		-		-		2	件/年

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑤)

事業名	「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト				交付金タイプ	地方創生推進タイプ				
					連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	<p>① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 市内大学・研究機関とのネットワークを活用し、情報発信力の強化、科学技術を体験する機会の創出を図る。 具体的には、地域で活躍する研究者の発信や研究者と直接コミュニケーションをとることができる体験型イベントを開催するとともに、地域で開催される科学技術関連イベント情報を各種SNSに登録された属性情報を利用してターゲティング広告として配信することで、当該情報に興味・関心を持つ層に対する情報配信を強化する。</p> <p>② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 異分野への興味関心、俯瞰的な視野で物事をとらる力、試行錯誤をしながら課題に立ち向かっていく能力と意欲を養うことを目的に、子どもたちの好奇心を探究活動の入口としたSTEAM教育を、地域が有する研究者と科学技術資源を学習素材として市内小中学校へ展開する。また、児童・生徒の理解を助ける役割を担うサイエンスコミュニケーター人材を地域で確保するための取組を実施する。</p>									
交付金を充当する事業経費(実績額)	(1)官民連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 1,965,565円 (2)デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 6,425,621円									
R5年度歳入予算額	4,621,000円	R5年度実績額	8,391,186円	(実績額のうち、国費充当額)	4,195,593円					
事業始期	令和5年4月		事業終期	令和9年3月						
指標①	KPI	問題や課題を自分の力で解決しようとする児童・生徒の割合				指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	STEAM教育を通じて子どもたちに育成してもらいたい能力である問題発見力・課題解決力の習得度合いを、市が全小中学校・義務教育学校の児童・生徒に対して毎年度実施する「教えから学びへアンケート」で測定する。本事業が子どもの問題発見力・課題解決力の向上にどの程度効果があったのかを定量的に把握するものであり、本事業の効果を計測する総合的なアウトカム指標である。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度
		43.10 %	令和4年度	-	0.50	0.65	0.75	-	1.90 %	令和7年度
		実績値		-	1.95	0.00	0.00	-	1.95 %	評点
	目標値の達成率		-	390.0%	0.0%	0.0%	-	102.6%		

指標②	KPI	科学技術関連イベント情報ホームページの平均月間閲覧数						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	発信する情報の詳細はホームページ(つくばSTEAMコンパス)へ誘導して参照する形式となるため、本事業によりホームページ閲覧数を計測することは、情報への到達率の向上を定量的に示す指標となる。								
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度
		6,000 回	令和4年度	-	100	150	200	-	450 回	令和7年度
	実績値			-	-187	0	0	-	-187 回	評点
目標値の達成率			-	-187.0%	0.0%	0.0%	-	-41.6%		
指標③	KPI	STEAM教育授業の受講人数						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	受講人数は、本事業による成果を直接的に示す指標である。								
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度
		330 人	令和4年度	-	560	670	840	-	2,070 人	令和7年度
	実績値			-	437	0	0	-	437 人	評点
目標値の達成率			-	78.0%	0.0%	0.0%	-	21.1%		

評価の分析	評点の平均値	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	5.0	<p>① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局(BHE)と連携し、地域で活躍する研究者の人となり、研究者を志したきっかけ、学生時代の話等をマンガ+記事で構成したコンテンツを5本作成し、次代を担う若年層を主なターゲットとして発信を行うとともに、コンテンツを見て研究職に興味関心を持った人が、研究者と直接対話可能なイベントを開催し、30名を超える参加者を得た。</p> <p>また、Instagramを活用したSNS広告を2回実施し、それぞれの指標をインプレッション(表示回数)重視、クリック率重視に設定した上で、どちらの方法がより期待するターゲットに情報が到達するかを検証した。</p> <p>コンテンツ作成及びイベント開催については計画通りに実施することができたが、SNS広告については事業者との仕様調整に時間を要し、年度後半の2回実施に留まってしまったことから、ホームページのアクセス数の増加に繋げることができなかった。</p>	イ:据置き	C
C	<p>② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 市内の小学校3校、義務教育学校(前期課程)1校、中学校1校の計5校に対して、市独自の教科「つくばスタイル科」のカリキュラムの一環として、STEAM教育を実施した。授業の実施にあたっては、地域の大学・研究機関等から17名の研究者の協力を得ることができた。また、地域でSTEAM教育を継続的に展開させていくために必要となる専門人材(研究者、サイエンスコミュニケーター等)の人材確保プログラムの策定を行った。</p> <p>実施校は計画通り5校で実施することができたが、希望した学校の規模が想定より小さかったため、受講人数は目標値を下回った。一方で、研究者が参加する授業回数は従来の1校あたり平均2回から3回に増加し、延べ人数は1,300名を超えた。また、全5校にてGIGAスクール端末のTeamsを活用した研究者とのコミュニケーションを実現することができた。</p>			
	課題	今後の取組(改善目標)		
	<p>① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 地域で開催される科学技術関連イベントの情報を効率的に集め、発信していくための業務フローが確立できていない。</p> <p>② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 STEAM授業を実施するための授業内容、評価基準、Teamsの活用法といった授業フォーマットはある程度確立することができているが、それを使ってSTEAM授業の実施校数を拡大させ、持続的に展開しているために必要な協力研究者の数が不足しており、新規開拓が必要である。</p>	<p>① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 当初計画通り、研究者紹介のコンテンツ化、イベント開催に引き続き取り組むとともに、地域の大学・研究機関等から効率的にイベント情報を収集・発信していくための業務フローを構築のうえ、SNS広告を活用を通じて、興味・関心を持つ層への情報到達(アクセス数の向上)に努める。</p> <p>② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 当初計画通り、STEAM授業実施校の拡大を図っていく。 また、協力研究者の確保に向けて、市内の大学・研究機関を対象とした事業説明会を開催し、事業の周知を図り、興味・関心を持ってくれた研究者のリクルート活動を行う。</p>		

## 【参考】各KPIの累計値

指標	問題や課題を自分の力で解決しようとする児童・生徒の割合							
	従前値	43.1 %	基準年度	令和4年度	目標年度	令和7年度	指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課
①	年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	
	目標値【累計】	-	-	43.6	44.3	45.0	45.0	%
	実績値【累計】	-	-	45.1	-	-	45.1	%
指標	分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数							
	従前値	17 者	基準年度	令和3年度	目標年度	令和8年度	指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課
②	年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	
	目標値【累計】	-	-	6,100	6,250	6,450	6,450	者
	実績値【累計】	-	-	5,813	-	-	5,813	者
指標	筑波山地域ジオパーク中核拠点施設における認定ジオガイドの活動実績(ガイド実施延べ人)							
	従前値	0 人	基準年度	令和3年度	目標年度	令和8年度	指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課
③	年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	
	目標値【累計】	-	-	890	1,560	2,400	2400	人
	実績値【累計】	-	-	767	-	-	767	人

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑥)

事業名	つくば市ポータルアプリ整備・改修事業					交付金タイプ	デジタル実装タイプ				
						連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	令和4年4月にリリースしたポータルアプリを改修・機能追加(AIチャットボット、認証型グループ配信機能、職員ツール緊急時対応機能(災害対応等)、ユーザーID指定配信機能、対応言語追加、コミュニティバスロケーション機能)し、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、市役所業務の効率化を図る。										
交付金を充当する事業経費(実績額)	(1)AIチャットボット機能追加 4,172,000円 (2)認証型配信グループ作成/QR登録/指定配信機能 7,178,000円 (3)職員ツール緊急時対応機能(災害対応等) 1,320,000円 (4)ユーザーID指定配信機能 2,119,999円 (5)対応言語追加 ※ベトナム語、インドネシア語の2言語 1,050,000円 (6)つくバスロケーション機能整備 750,000円										
R5年度歳入予算額	8,345,000円		R5年度実績額		16,690,000円		(実績額のうち、国費充当額)		8,345,000円		
事業始期	令和5年4月				事業終期		令和6年3月				
指標①	KPI	つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取ることに加え、他事業で実施する先端的なサービスを利用する際の入口になるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものである。なお、現在のプッシュ通知機能にAIチャットボットを追加することで、行政DXの促進につながり、KPI達成に寄与することが期待ができる。									
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度
		0 人	令和4年度	-	-	37,500	41,100	45,000	45,000	人	令和7年度
	実績値			-	-	18,603	0	0	18,603	人	評点
目標値の達成率			-	-	49.6%	0.0%	0.0%	41.3%			
指標②	KPI	市民レポートの件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	本指標によって、本来市職員が見回って点検を行っていたものが、住民の目でも行われるようになり、業務の省力化について測定することができ。なお、つくスマのダウンロード数が増加することで、市民レポート件数も増加すると考える。									
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度
		0 件/年	令和4年度	-	-	560	820	900	900	件/年	令和7年度
	実績値			-	-	0	0	0	0	件/年	評点
目標値の達成率			-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

指標③	KPI	つくば市ポータルアプリの利用者満足度						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	本指標により、多様なニーズを持つ住民へ十分な情報提供ができていないか、アプリを利用することで住民の利便性が向上しているかなどを測定することができる。なお、AIチャットボット機能の追加や対応言語拡充により、満足度向上に結び付くことが期待される。								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 ポイント	令和4年度	-	-	78	82	85	85 ポイント	令和7年度
	実績値			-	-	0	0	0	0 ポイント	評点
目標値の達成率			-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標④	KPI	ユーザーの意見を次年度事業計画に反映させた件数						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	本指標を測定することで、アプリの整備を起点とした多様なニーズへの対応状況を把握でき、住民生活の改善状況も把握することができる。								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 件/年	令和4年度	-	-	6	6	6	6 件/年	令和7年度
	実績値			-	-	0	0	0	0 件/年	評点
目標値の達成率			-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

評価の分析	評点の平均値	令和5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	0.0	<p>・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。</p> <p>・利用者満足度については、アンケート機能の活用調整が遅れたため、測定できなかった。令和6年度中は満足度の測定手法の検討を含めて実施する予定。</p> <p>・アンケートシステム、市民レポートについては、アプリに機能は実装したが、庁内調整に時間を要し、具体的なレポートを得られていない(テスト環境では動作を確認済み)。なお、令和6年度中には具体的な投稿テーマを決めて運用開始予定。</p>	イ:据置き	E
	KPI進捗評価			
E				
	課題	今後の取組(改善目標)		
	<p>・ポータルアプリへ追加した市民レポート、市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立</p> <p>・ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用</p>	<p>・ポータルアプリを市民に積極的に利用してもらうために、分かりやすい広報を行うとともに、図書館カードのように見せるだけで使えるようなわかりやすく、身近な機能を追加することで利用者増に繋げる。</p> <p>・ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。</p>		

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑦)

事業名	AIオンデマンド送迎配車サービス導入による地域公共交通の高度化				交付金タイプ	デジタル実装タイプ				
					連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	医療機関等を目的地とするサービスを新たに導入し、当該ルートにおける予約をスマートフォンアプリから行えるようにする。加えて、AIの活用によるルートマッチングを行うことで経路最適化を図り、「つくタク」事業を高度化し、利用者のさらなる利便性向上・運行の効率化につなげる。									
交付金を充当する事業経費(実績額)	(1)アプリ・システム開発 30,000,000円 (2)サーバー管理費 2,000,000円 (3)コールセンター運用費 1,500,000円 (4)車両運行費 300,000円 (5)一般管理費 2,200,000円									
R5年度歳入予算額	62,425,000円	R5年度実績額	36,000,000円	(実績額のうち、国費充当額)		18,000,000円				
事業始期	令和5年4月		事業終期	令和6年3月						
指標①	KPI	AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者数				指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	住民の自家用車による移動に替え、本サービスの利用による移動者増やすことが本事業の目的であるため、事業成果の計測に適している。 R3年度つくタク利用者数実績:48,380人								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 人	令和3年度	-	-	125	250	375	375 人	令和6年度
	実績値			-	-	384	0	0	384 人	評点
目標値の達成率			-	-	307.2%	0.0%	0.0%	102.4%		
指標②	KPI	AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者満足度				指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	本指標により、日常的な移動手段の乗り換え(自家用車から公共交通)に対する住民の意向を把握することができるため。								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 %	令和3年度	-	-	88	89	90	90 %	令和7年度
	実績値			-	-	81	0	0	81 %	評点
目標値の達成率			-	-	92.0%	0.0%	0.0%	90.0%		

評価の分析	評点の平均値	令和5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	7.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数については、区会回覧で4回チラシを全戸配布することにより周知を図りつつ、アプリ使用説明会を14回開催したことにより、利用者数が大幅に上回った。</li> <li>・利用者満足度については、やや不満・不満と回答をされた方は全員70代以上であり、アプリのみでの提供したことが要因であったと思われる。</li> </ul>	イ:据置き	B
	KPI進捗評価			
	B			
課題	今後の取組(改善目標)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用のためのアプリ操作について、複数回説明会に参加して覚える方が多かったことから、利用者拡大のためには丁寧な説明会の開催が必要である。</li> <li>・実証に使用した車両が1台のみで、予約が取りにくかった。</li> <li>・スマートフォンでの予約が難しい方がいた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用方法に関する説明会を丁寧に実施する。</li> <li>・車両を増やし、予約を取りやすくする。</li> <li>・スマートフォンの利用が困難な方のため、アプリに加えて、電話での予約受付を検討する。</li> </ul>			

## 令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑧)

事業名	インターネット投票システム構築事業					交付金タイプ	デジタル実装タイプ				
						連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	本市では、「スーパーシティ型国家戦略特別区域」における取組として「インターネット投票」の実現を掲げている。令和5度中にインターネットによる投票を可能にするためのシステムを構築するとともに、模擬投票を行い、運用及びシステム上の不備を洗い出し、改修を施すことで、令和6年度に行われる市長・市議会議員選挙での本格導入に備える。										
交付金を充当する事業経費(実績額)	(1)システムの追加開発と改修費 15,440,000円 (2)システム保守 1,930,000円 (3)運営支援 4,300,000円										
R5年度歳入予算額	22,968,000円	R5年度実績額	21,670,000円	(実績額のうち、国費充当額)			21,670,000円				
事業始期	令和5年4月			事業終期	令和6年3月						
指標①	KPI	つくば市ポータルアプリの延バダウンロード数					指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取ることに加え、他事業で実施する先端的なサービスを利用する際の入口になるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものである。									
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度	
		0 人	令和4年度	-	-	35,000	40,000	45,000	45,000 人	令和7年度	
	実績値			-	-	18,603	0	0	18,603 人	評点	3
目標値の達成率			-	-	53.2%	0.0%	0.0%	41.3%			
指標②	KPI	模擬投票の投票率					指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	本サービスの利便性や認知度等について測定できる指標であり、本事業の実施効果を直接的に表すものであるため。									
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度	
		0 %	令和4年度	-	-	15	20	25	25 %	令和7年度	
	実績値			-	-	0	0	0	0 %	評点	0
目標値の達成率			-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

評価の分析	評点の平均値	令和5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	1.5	<p>・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。</p> <p>・模擬投票については、投票環境向上のための取組としてオンデマンド型移動期日前投票所実証を優先したため、インターネット投票による模擬住民投票が実施できなかった。なお、本事業で整備したインターネット投票環境を活用し、主に視覚障がい者を対象とした投票UI/UX検証を目的とした投票体験会を実施した。</p>	イ:据置き	E
	KPI進捗評価			
	E			
課題		今後の取組(改善目標)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルアプリへ追加した市民レポート、市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立</li> <li>ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用</li> <li>インターネット投票環境を活用した模擬投票については、具体的な選挙テーマの設定、対象規模等の検討が必要</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルアプリを市民に積極的に利用してもらうために、分かりやすい広報を行うとともに、多様性に配慮し、翻訳言語を追加することで利用者増に繋げる。</li> <li>ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。</li> <li>令和6年度内に数回の模擬投票を実施する。</li> </ul>		

## 令和4年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑨)

事業名	旧筑波東中学校への自転車拠点及びジオパーク中核拠点整備				交付金タイプ	地方創生拠点整備タイプ
					連携自治体	つくば市単独
事業の概要・目的	<p>旧筑波東中学校のリノベーション工事を実施し、自転車拠点施設及びジオパーク中核拠点施設を整備する。つくば市が公的施設として運営することで、市街地の機能が失われつつあるという課題を初め各種の課題を解決するとともに、旧筑波町エリアを中心とした地域振興を図り、ひいては近隣自治体を含めた広域での地域振興を目指す。</p> <p>①自転車拠点施設 つくば霞ヶ浦りんりんロード沿いに自転車拠点を整備することで、サイクリストの利便性向上と共に、サイクリストが筑波町エリアを通過点とせず足止め、消費活動を行うきっかけを作る。また、レンタサイクル事業を活用し、サイクリング用自転車を所有していないファミリー層等を筑波山周辺の飲食店や観光スポット等へ誘導する。</p> <p>②ジオパーク中核拠点施設 展示物やツアー等のプログラムを通して地域資源の価値を広め、地域の魅力向上を図るとともに、地域の方々や子供たちがその価値や魅力を知ること、地域に誇りを持ち、住み続け、活動したいという気持ち(シビックプライド)の醸成に繋げる。また、筑波山地域ジオパークエリア内の物産品の販売及びPRの実施を予定しており、定期的な物産販売イベントや物産品を絡めたツアーを開催することで、産業振興を図る。</p> <p>③駐車場 駐車場にパーク&amp;サイクルライド機能を持たせ、サイクリストによる周辺施設の駐車場占拠を解消するとともに、校舎内に休憩・シャワー機能を持たせ、つくば市がサイクリングの先着点となるよう誘導することで旧筑波町エリアへの新たな人流を作り出す。</p> <p>④BMXレーシングコース グラウンドにBMXレーシング用コースを整備し、練習用や大会開催用に有料で貸し出すことにより、練習時であれば長時間(宿泊を伴う)の練習が多いスポーツのため飲食や宿泊等の地域振興につながり、大会時であれば選手や関係者、観客等により筑波山周辺の宿泊施設への多量の需要が発生すると想定されるため、地域経済への大きな貢献につながる。</p>					
交付金を充当する事業経費(実績額)	交付金の対象となる事業年度は令和4年度であるため、令和5年度における交付金を充当する事業経費は0円。					
R5年度歳入予算額	0円	R5年度実績額	0円	(実績額のうち、国費充当額)	0円	
事業始期	令和4年4月		事業終期		令和5年3月	

指標①	KPI	(仮称)自転車拠点・筑波山地域ジオパーク中核拠点施設利用者数					指標担当部課等		経済部ジオパーク室 都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	本事業の目的は旧筑波東中学校に集客を図り、観光等周辺産業への経済波及効果をもたらす拠点として整備することである。施設の利用者数は、旧筑波東中学校の集客数を示す指標となるものであり、定期的集計される値である。								
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度
		0 人	令和3年度	0	2,350	4,750	2,550	2,350	12,000 人	令和8年度
	実績値			0	9,811	0	0	0	9,811 人	評点
目標値の達成率			0.0%	417.5%	0.0%	0.0%	0.0%	81.8%		
指標②	KPI	筑波山地域ジオパーク中核拠点施設における認定ジオガイドの活動実績 (ガイド実施延べ人)					指標担当部課等		経済部ジオパーク室 都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	本事業の目的の一つとして人材育成があり、認定ジオガイドの活動実績は人材育成の効果を定量的に測る指標となる。また、活動実績にはジオパーク拠点施設で開催するツアーやイベントの開催数を含み、間接的に周辺地域での経済活動の指標とすることが可能である。								
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度
		0 人	令和3年度	0	140	68	104	104	416 人	令和8年度
	実績値			0	80	0	0	0	80 人	評点
目標値の達成率			0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%		
指標③	KPI	BMXレーシングコース利用料収入					指標担当部課等		経済部ジオパーク室 都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	経済効果を直接的に測るものであり、客観的な指標としてふさわしい。								
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度
		0 円	令和3年度	0	1,650,000	3,300,000	2,475,000	825,000	8,250,000 円	令和8年度
	実績値			0	2,378,500	0	0	0	2,378,500 円	評点
目標値の達成率			0.0%	144.2%	0.0%	0.0%	0.0%	28.8%		

評価の分析	評点の平均値	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	8	11月3日(金・祝)に筑波山ゲートパークを開所した。 【ジオパーク中核拠点施設】 令和4年度の課題であった施設全体の整備が完了した。 また、改善目標である展示を活用した教育及び観光プログラムも、不定期開催のワークショップや、周遊ラリーのゴール地点となるなど、目標を達成できた。 認定ジオガイドの活動実績については、オープン時期が後ろ倒しになったため、達成できなかった。 【自転車拠点施設】 開所式にあわせて自転車利用促進イベント(PEDAL DAY GO Mt.TSUKUBA)を開催した。	イ:据置き	B
KPI進捗評価				
B				
	課題	今後の取組(改善目標)		
	<p>【ジオパーク中核拠点施設】 老朽化した施設のうち、優先度を設定し修繕を行う必要がある。</p> <p>【自転車拠点施設】 自転車拠点として、BMXレーシングコース利用者以外のサイクリスト等の利用も増やしていく必要がある。</p>	<p>【ジオパーク中核拠点施設】 つくばジオミュージアム、引いては筑波山地域ジオパークの認知度をさらに向上させるため、PR業務に注力する。 ジオガイド活動実績についても、スキルアップ講座等を開催し、積極的な活動を促す。</p> <p>【自転車拠点施設】 令和6年4月1日から指定管理者による運営を開始したため、指定管理者と連携して周知等を図り、施設利用者の拡大を図る。</p>		

## 【参考】各KPIの累計値

指標 ①	KPI		(仮称)自転車拠点・筑波山地域ジオパーク中核拠点施設利用者数									
	従前値	0	回	基準年度	令和3年度	目標年度	令和8年度	指標担当部課等	ジオパーク室都市計画部サイクルコミュニティ			
	年度	R4		R5		R6		R7		R8	合計	
	目標値【累計】	0		2,350		7,100		9,650		12,000	12,000	回
	実績値【累計】	0		9,811		-		-		-	9,811	回

  

指標 ②	KPI		筑波山地域ジオパーク中核拠点施設における認定ジオガイドの活動実績(ガイド実施延べ人)									
	従前値	0	人	基準年度	令和3年度	目標年度	令和6年度	指標担当部課等	ジオパーク室都市計画部サイクルコミュニティ			
	年度	R3		R4		R5		R6		R7	合計	
	目標値【累計】	0		140		208		312		416	416	人
	実績値【累計】	0		80		-		-		-	80	人

  

指標 ③	KPI		BMXレーシングコース利用料収入									
	従前値	従前値	単	基準年度	令和4年度	目標年度	令和7年度	指標担当部課等	ジオパーク室都市計画部サイクルコミュニティ			
	年度	R3		R4		R5		R6		R7	合計	
	目標値【累計】	0		1,650,000		4,950,000		7,425,000		8,250,000	8,250,000	人
	実績値【累計】	0		2,378,500		-		-		-	2,378,500	人

## 令和4年度に実施した交付金事業における実績評価シート(10)

事業名	(仮称)つくば市ポータルアプリ整備事業										交付金タイプ		デジタル実装タイプ		
											連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的	行政情報等の配信やスマートシティサービスのインターフェースとして、令和4年4月にリリースした「(仮称)つくば市ポータルアプリ」に機能(デジタルID・市民レポート機能・機械翻訳機能の向上、インターネット投票・アンケートシステム、移動スーパーロケーションシステム・図書館カード機能)を追加し、更なる住民の生活利便性や、市役所業務の効率化を図る。														
交付金を充当する事業経費(実績額)	交付金の対象となる事業年度は令和4年度であるため、令和5年度における交付金を充当する事業経費は0円。														
R5年度歳入予算額	0円			R5年度実績額			0円			(実績額のうち、国費充当額)			0円		
事業始期	令和4年4月						事業終期				令和5年3月				
指標①	KPI	(仮称)つくば市ポータルアプリの延バダウンロード数(つくば市の人口に対する割合)										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	(仮称)つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取ることに加え、他事業で実施する先進的なサービスを利用する際の入口になるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものである。本指標を測定することにより、本アプリの利用状況を把握できるだけでなく、住民の中でのスマートシティ推進事業の拡大状況を把握することができる。また、本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移していくものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。※2026年度までに20%を目指す。													
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4		R5		R6		R7	合計		目標年度	
		0 人(%)	令和3年度	-	20,000	8.0	35,000	14.0	40,000	16.0	-	40000人	16.0 (%)	令和6年度	
	実績値			-	13,000	5.2	18,603	約7.44	0	0.0	-	18603人	約7.74 (%)	評点	3
目標値の達成率			-	65.0%		53.2%		0.0%		-	46.5%				
指標②	KPI	アンケートシステムにより収集した意見を政策に反映させた件数										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	アンケートシステムの整備により、住民からの意見を収集することが容易になり、それらを政策に反映させることにより、多様な住民ニーズに対応した政策の実施につながる。本指標を測定することで、アプリの整備を起点とした多様なニーズへの対応状況を把握でき、住民生活の改善状況も把握することができる。また、本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移していくものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。													
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4		R5		R6		R7	合計		目標年度	
		0 件/年	令和3年度	-	5		5		5		-	5 件/年		令和6年度	
	実績値			-	0		0		0		-	0 件/年		評点	0
目標値の達成率			-	0.0%		0.0%		0.0%		-	0.0%				

指標③	KPI	(仮称)つくば市ポータルアプリの利用者満足度						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	利用者からの意見という客観的な数値であり、本事業によってもたらされる直接的な数値である。本指標により、多様なニーズを持つ住民へ十分な情報提供ができていないか、アプリを利用することで住民の利便性が向上しているかといった効果を測定することができる。本指標は、本アプリのダウンロード数等によって逐次変移するものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。 ※アプリを利用して「満足」と回答した人の割合								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 %	令和3年度	-	70	75	80	-	80 %	令和6年度
	実績値			-	0	0	0	-	0 %	評点
目標値の達成率			-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%		
指標④	KPI	市民レポートの件数						指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	市民からのレポート件数という定量的な数値であり、本事業で整備されるシステムのため直接的な数値である。本指標によって、本来市職員が見回って点検を行っていたものが、住民の目でも行われるようになり、業務の省力化について測定することができる。本指標は、本アプリのダウンロード数等によって逐次変移するものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 件/年	令和3年度	-	200	525	800	-	800 件/年	令和6年度
	実績値			-	0	0	0	-	0 件/年	評点
目標値の達成率			-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%		
評価の分析	評点の平均値	令和5年度実施内容(特記事項)						特記事項評価		総合評価
	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。</li> <li>利用者満足度については、アンケート機能の活用調整が遅れたため、測定できなかった。令和6年度中は満足度測定手法の検討を含めて実施する予定。</li> <li>アンケートシステム、市民レポートについては、アプリに機能は実装したが、庁内調整に時間を要し、具体的レポートを得られていない(テスト環境では動作を確認済み)。なお、令和6年度中には具体的な投稿テーマを決めて運用開始予定。</li> </ul>						イ:据置き		E
	KPI進捗評価									
	E									
	課題	今後の取組(改善目標)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルアプリへ追加した市民レポート、市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立</li> <li>ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルアプリを市民に積極的に利用してもらうために、分かりやすい広報を行うとともに、図書館カードのように見せるだけで使えるようなわかりやすく、身近な機能を追加することで利用者増に繋げる。</li> <li>ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。</li> </ul>				